

## 1-1. 「小さな拠点」づくりモニター調査地域の募集及び選考

## (1) 「小さな拠点」づくりモニター調査地域の募集

「小さな拠点」づくりに向けた合意形成・プランづくりの過程における課題やその解決手法等について、具体的な集落地域を対象としたモニター調査(以下「モニター調査」という。)を行うことにより、「小さな拠点」づくりの実践的なノウハウの蓄積・普及を図るため、広く全国に「小さな拠点」づくりに取り組むモニター調査地域を募集した。

モニター調査の対象や募集方法等は以下のとおりである。

## ①モニター調査の対象地域

- [1] 人口減少や高齢化が進む集落が散在する地域
- [2] 「小さな拠点」づくりに向けた合意形成・プランづくりに取り組む意欲があり、また、平成 26 年度において合意形成・プランづくりに向けた本格的な検討を実施可能な地域

## ②モニター調査の応募主体

- [1] 「小さな拠点」づくりを主体的に進める集落地域に根ざした地域団体  
(法人格を有しているか、又は法人格のない任意の団体のうち代表者の定めがあり、団体としての意思決定方法等の規定が定められていることが要件)
- [2] 関係市町村との協議体制を構築していること、又は構築する予定であること  
(関係市町村との連名による応募、又は関係市町村からの推薦が必要) 等

※地方公共団体単独の応募は不可

※平成 25 年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域については、原則としては応募対象外  
(ただし同一市町村であっても地域が異なる場合は応募可能とした)

## ③モニター調査の内容

モニター調査の実施方法や取組内容については、各地域での地域づくりの実績や活動の熟度等により異なり、各応募主体の提案を踏まえて決定するが、集落地域における「小さな拠点」づくりに向けた合意形成・プランづくりの実践調査として、概ね下記の下線の項目を中心に調査を実施するものとして募集した。

[1] 「小さな拠点」づくりを検討するための枠組み(協議会等)の構築

- ※地域団体(応募主体)や関係市町村、関係団体等で構成する検討体制を構築
- ※当該協議会等が主体となり、以下の「小さな拠点」づくりに向けた検討を実施

[2] 合意形成・プランづくりに向けた検討

## 【例】◇集落地域における生活サービスや地域活動の実態把握

- …生活サービスの現状整理、地域活動団体へのヒアリングなど
- ◇住民ニーズの把握
  - …住民アンケートの実施、ワークショップの実施 など
- ◇「小さな拠点」づくりのプランの検討
  - …活動内容、場所・施設、運営方法、具体化手法等についての検討
- ◇「小さな拠点」とその周辺の集落とを繋ぐ交通手段等についての検討
  - …コミュニティバス、過疎地有償運送、宅配サービス など

◇その他必要な取組

…関係者間の合意形成に資する講習会等の開催、活動の担い手のための研修会等の実施、先進事例調査、有識者アドバイザーによる指導・助言、フォーラム・検討会への参加、「小さな拠点」における活動内容の実施可能性を評価するための試行的な取組 など

[3] モニターレポートの作成

※調査実施状況について3回程度作成

④モニター調査の実施期間

平成 26 年 9 月～平成 27 年 2 月

⑤選考予定地域

12 地域程度

⑥募集期間

平成 26 年 6 月 19 日～平成 26 年 7 月 10 日

⑦募集に係る広報・周知方法

- [1] 都道府県及び過疎地域市町村に対する通知(募集要領の郵送)
- [2] 国土交通省プレスリリース及び HP への掲載
- [3] モニター調査募集専用サイトの開設((株)シンクタンクみらい HP 内に特設 HP 開設)
- [4] 共同通信デジタル 『47 行政ジャーナル』を通じた記事配信

(2) 「小さな拠点」づくりモニター調査地域の選考

①選定方法

『集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会』委員の意見を踏まえ、下記の選定基準に基づきモニター調査地域の選考を行った。

図表1-1 「小さな拠点」づくりモニター調査地域の選定基準

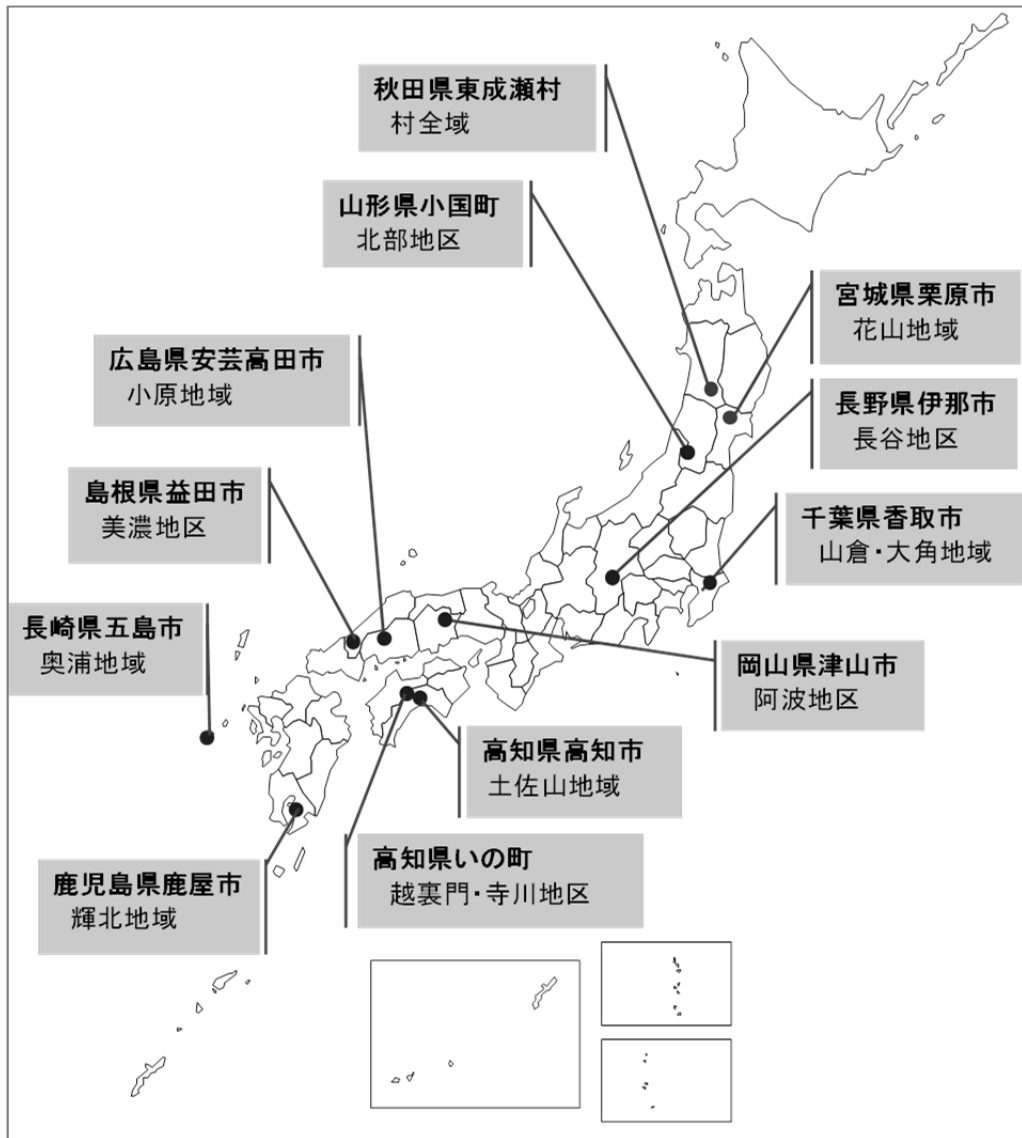
形式 審査	①応募地域が、上記(1)①[1] に掲げる集落地域であること。 ②応募主体が、上記(1)①[2] に掲げる主体であること。
内容 審査	③応募内容が小さな拠点づくりモニター調査の趣旨に合致していること。(的確性) ④「小さな拠点」づくりの検討を行う準備が整っていること。(応募主体を中心に集落地域の関係団体等が連携して検討を行う体制が具体的に示されていることなど)(実行性) ⑤「小さな拠点」づくりに向けた具体的な検討内容、手順、方法が示されていること。(具体性) ⑥モニター調査終了後も「小さな拠点」づくりを具体化する取組が応募主体を中心に地域が主体となって継続的に行われることが見込まれること。(継続性)

## ②モニター調査地域の決定

①の選定方法により、応募地域の中から最終的に以下の12地域をモニター調査地域として選定した。

図表1-2 「小さな拠点」づくりモニター調査地域 一覧

NO	自治体名	調査対象地域	採択団体	市町村 担当部局	検討テーマ
1	東北 宮城県 栗原市	<small>はなやま</small> 花山地区 人口 1,172 人 高齢化率 42.6%	花山地区行政区長会	【連携】 栗原市 企画部企画課	既存施設の機能強化による「小さな拠点」の形成と季節居住の可能性の検討
2	東北 秋田県 東成瀬村	(村全域) 人口 2,772 人 高齢化率 33.0%	NPO法人 あきた 地域資源ネットワーク	【連携】 東成瀬村 農林課	周辺部でのサブ拠点の形成と中心拠点とのネットワーク化による生活圏づくり
3	東北 山形県 小国町	<small>ほくぶ</small> 北部地区 人口 622 人 高齢化率 36.5%	北部地区振興協議会	【連携】 小国町 総務企画課 政策企画室	交流施設を活用した生活拠点の形成と定住促進への仕組みづくり
4	首都 千葉県 香取市	<small>やまくら おおとがひ</small> 山倉・大角地域 人口 1,607 人 高齢化率 35.1%	山倉・大角住民自治 協議会	【連携】 香取市建設水道部 都市整備課 事業推進班	空き店舗等を活用した福祉拠点の形成と移動サービスとの組み合わせによる生活圏づくり
5	中部 長野県 伊那市	<small>はせ</small> 長谷地区 人口 1,918 人 高齢化率 43.2%	学校法人法政大学 地域研究センター	【推薦】 伊那市 長谷総合支所	既存の「小さな拠点」エリアの機能の再構築と集落間連携による支援体制づくりの検討
6	中国 島根県 益田市	<small>みの</small> 美濃地区 人口 374 人 高齢化率 47.6%	美濃地区自治組織 設立準備会	【連携】 益田市 政策企画局 人口拡大課	新たな自治組織による既存拠点の機能強化と持続可能な運営方策の検討
7	中国 岡山県 津山市	<small>あば</small> 阿波地区 人口 575 人 高齢化率 42.1%	あば村運営協議会	【連携】 津山市 地域振興部 協働推進課	中心部の拠点エリアの機能充実に向けた小学校跡地の活用方策の検討
8	中国 広島県 安芸高田市	<small>こうだちょうおぼら</small> 甲田町小原地域 人口 1,479 人 高齢化率 44.4%	小原地域振興会	【推薦】 安芸高田市 企画振興部 政策企画課	廃校を控えた地域のコミュニティ再生に向けた「未来設計書」の策定
9	四国 高知県 高知市	<small>とさやま</small> 土佐山地域 人口 972 人 高齢化率 36.8%	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	【推薦】 高知市 農林水産部 土佐山地域振興課	様々な地域活性化団体の協働による旧村エリア全体での「夢づくりプラン」の策定
10	四国 高知県 いの町	<small>えりもん てらがわ</small> 越裏門・寺川地区 人口 87 人 高齢化率 71.3%	越裏門・寺川地区 村おこし協議会	【推薦】 いの市 本川総合支所 産業建設課	小規模・高齢地区における「小さな拠点(集落活動センター)」づくりへの挑戦
11	九州 長崎県 五島市	<small>おくら</small> 奥浦地域 人口 1,150 人 高齢化率 41.8%	おくら夢のまちづくり 協議会	【連携】 五島市 市長公室 まちづくり推進班	離島における「小さな拠点」づくりのアクションプラン(まちづくりビジョン)の策定
12	九州 鹿児島県 鹿屋市	<small>きほく</small> 輝北地域 人口 3,508 人 高齢化率 41.3%	ひらぼうほたるの里 「ひらぼうほたる飛ばせ 隊」	【推薦】 鹿屋市 輝北総合支所 地域政策課	支所を活用した「小さな拠点」づくりによる旧町エリアでの「ふるさと集落生活圏」づくりの検討



図表1-3 「小さな拠点」づくりモニター調査地域 位置図

## 1-2. 「小さな拠点」づくりモニター調査地域の取組概要

### (1) モニター調査地域の全体計画の概要

各モニター調査地域は、採択後、応募書類(「小さな拠点」づくりモニター調査の提案内容)に基づき、具体的に調査を進めるための「モニター調査全体計画書」を立案・作成した。

なお、各モニター調査地域に対しては、事務局より、対象地域の選定にあたり『集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討委員会』委員より指摘された事項や調査手法・調査内容等で再検討・修正を要する事項を指摘した上で、全体計画書の作成を依頼した。

全体計画書の構成は以下のとおりであり、各地域の全体計画書の概要を次頁以降に整理した。

図表1-4 モニター調査全体計画書の構成

#### 1 モニター調査の実施体制

#### 2 モニター調査の趣旨等

##### (1) モニター調査実施地域の概況

複数の集落が集まる集落地域(モニター調査実施地域)において「小さな拠点」づくりを検討する背景として、当該集落地域全体における人口減少・高齢化の状況や、コミュニティ機能の状況、生活サービスや地域活動に関する状況など、当該集落地域の概況と地域課題等について具体的に記述。

また、当該集落地域において、これまでに複数の集落による共同した取組の実績や、「小さな拠点」づくりに向けた検討が進められてきた場合は、その概要について記述。

##### (2) モニター調査の目的

当該集落地域において「小さな拠点」づくりを検討する理由や目的、当モニター調査を通じてどのような成果が期待されるかなどについて、具体的に記述。

##### (3) 「小さな拠点」づくりを検討する場所・施設の概況

「小さな拠点」づくりを考えるエリアにおける各種施設・機能の集積状況や、「小さな拠点」の場として活用を検討している施設の概要などについて記述。

#### 3 モニター調査の具体的な内容及び実施スケジュール

##### (1) 「小さな拠点」づくりを検討するための体制の構築

モニター調査において「小さな拠点」づくりを検討するための枠組み(協議会等)の構成と構成メンバーの決定方法、会議開催回数、検討スケジュール、構成メンバーの役割分担や事務局体制等について整理・記述。

実施団体・連携団体と協議会等の関係やそれぞれの役割分担等を示した簡単な体制図を作成。

##### (2) 「小さな拠点」づくりの合意形成・プランづくりに向けた各種調査

「小さな拠点」づくりの合意形成・プランづくりに向け、当モニター調査として実施する取組の内容と実施(検討)方法等について、調査項目ごとに具体的に記述。

##### (3) 調査の実施スケジュール

前項(2)で整理した調査項目ごとに、概ねの調査スケジュールを表形式で整理するとともに、前項(1)の検討体制(協議会等)についても、開催スケジュール(予定)を記載。

##### (4) 本モニター調査における成果の目標

本モニター調査の成果(アウトプットイメージ)を記述するとともに、その成果を活かし、来年度以降、「小さな拠点」づくりを具体化するために必要となる取組やその実現手法等についての考えを具体的に記述。

本モニター調査終了後の検討・協議体制や「小さな拠点」づくりの実現に向けた関係機関の役割分担等について記述。

## ①宮城県栗原市 花山地区【花山地区行政区長会】

－「道の駅」の機能強化による「小さな拠点」の形成と季節居住の可能性の検討－

### 地域概況

- 平成17年に栗原郡内の全10町村が合併して誕生した栗原市は、人口73,071人、高齢化率33.9% (H26.7)。
- 県境の栗駒山麓に位置する花山地区(旧花山村)は、14集落で構成され、人口1,172人、高齢化率42.6%。
- 地区の中心部には支所や診療所、郵便局、小学校、道の駅等が集積するもの、沢沿いに発達した各集落から中心部までの冬期間の除雪や交通アクセスに苦慮している。

### モニター調査の目的

- 旧村全域を対象エリアとし、中心部の道の駅「路田里」はなやまを活用して日用品等の買い物や地元雇用も含めた賑わいの拠点づくりを目指すとともに、高齢者の中心地区における冬期居住の可能性を探る。
- 行政のバックアップのもと、合併時に設立した花山地区行政区長会が地域の関係団体に呼びかけて新たに「花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会」を立ち上げ、検討を行う。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
拠点づくり推進協議会の設立	○各種地域団体に呼びかけ(仮称)「花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会」を設立(計5回開催予定)	8月～9月
地域住民講演会の開催	○「小さな拠点」づくりの啓発と住民意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした講演会を開催	10月
先進地現地調査	○道の駅を活用した「小さな拠点」づくりの先進事例を調査(予定:秋田県由利本荘市)	11月
住民アンケート	○地域の生活サービスや地域活動の現状と住民ニーズを把握するため、20歳以上の地区住民全員を対象にアンケートを実施(行政区長による配布・回収を予定)	10月～12月
「小さな拠点」づくり推進プランの作成	○アンケートの結果を踏まえ、花山地域が抱える課題解決に向けた「小さな拠点」づくり推進プランを協議会で検討・作成	1月～2月
地域住民への報告会の開催	○全世界に呼びかけ報告会を開催、協議会の検討経緯やプランの内容を説明し今後の取組への協力を依頼	2月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 地域内で活動する様々な活性化団体で協議会を構成し、「小さな拠点」づくりに向け協働しながら主体的に取り組む体制の構築を図る。
- 現在は観光客向けの機能中心の道の駅を地域住民にとっての生活拠点とすべく機能強化を図るとともに、地場産品の開発や販売を通じて雇用開発を図り、賑わいを創出する「小さな拠点」づくりを目指す。
- また、高齢世帯の冬の積雪等の不安や買い物の不便を解消するための一方策として、「小さな拠点」周辺での季節居住用の共同居住施設の整備に向けた住民ニーズ等についても併せて検討する。

## ②秋田県東成瀬村(村全域)【NPO法人あきた地域資源ネットワーク】

－周辺部でのサブ拠点の形成と中心拠点とのネットワーク化による生活圏づくり－

### 地域概況

- 県東南端に位置する東成瀬村は人口2,172人、高齢化率33.0% (H25.7)の特別豪雪地帯。
- 村内4地区のうち中心部の田子内地区に人口の半数が集中、高齢化率も他3地区(岩井川、椿川、大柳)では32.8%と田子内(30.1%)より高い。
- 周辺3地区とも田子内よりさらに積雪が多く、コミュニティ機能の衰退が顕著で、集落消滅も実際に発生。

### モニター調査の目的

- 昨年度モニター調査では、中心部の田子内地区における「小さな拠点」づくりを検討、本年度はこれを踏まえ、村全域を対象とした「ふるさと集落生活圏」づくりに向け、周辺部における生活サービス拠点(サブ拠点)のあり方と中心部の中核拠点とのネットワーク方を検討する。
- 行政や村商工会をはじめ、各地区の代表や活性化団体、公募委員、有識者を含めた村全域での検討体制(検討会)を立ち上げ、調査を実施。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
地域の現状・ニーズ把握	○行政や住民へのヒアリングにより、村内の施設の配置状況や住民サービスの提供状況、地域活動の現状を整理	9月～10月
住民意識調査・来村者ニーズ調査	○18歳以上の全村民にアンケートを行い、日常生活での困りごとや「小さな拠点」へのニーズ等を把握(補足ヒアリングを実施) ○来村者へのヒアリングを実施し、村に対するニーズ等を把握	9月～11月
ワークショップ、講演会の開催	○村の将来像や必要なサービス、拠点(道の駅)の活用方法と交通手段等についてワークショップ形式で検討 ○住民の意識啓発を図るため「小さな拠点」や道の駅の活用方策等に関する講演会を開催	11月～12月
「小さな拠点」づくりプランの検討	○昨年度の調査結果も踏まえ、各地区(基礎的な集落圏域)における生活拠点づくり(サブ拠点)のあり方や中心部における中核的な拠点形成のあり方、それらのネットワーク方策など、村全域での生活圏形成のあり方を検討	9月～2月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 昨年度モニター調査では、村の中心部(田子内地区)を対象に、整備計画のある「道の駅」に求められる生活サービス機能のあり方等を検討。
- 本年度はこれを踏まえ、距離が離れた周辺地区における生活サービスの実態や「小さな拠点」への住民ニーズ等を把握し、基礎的な生活サービスの提供方策(サブ拠点づくり)や中核拠点(道の駅)との機能・役割の分担方策、ネットワーク化による連携方策等を明らかにする。
- 本調査を通じて拠点づくりに向けた気運を高め、村全域で「小さな拠点づくり検討委員会」(仮称)を設置し、女性や若者、移住者等の意見も反映しながら「小さな拠点」づくりプランの実現を推進する。

### ③山形県小国町 北部地区【北部地区振興協議会】

— 交流施設を活用した生活拠点の形成と定住促進に向けた仕組みづくり —

#### 地域概況

- ・新潟県境にある小国町は特別豪雪地帯であり、人口は8,421人、高齢化率は34.7% (H26.3末)。
- ・町北端の北部地区(8集落)は高齢化が顕著(36.5%)で、人口もS60年より約3割減少(935人⇒622人)。
- ・H5年に整備された交流施設を核に内外との交流を進めてきたが、町中心部から遠距離にあることや高齢化に伴う冬の積雪への対応や医療・福祉サービスの確保が課題。

#### モニター調査の目的

- ・北部地区(旧小学校区)では今なお集落間連携により集落機能が維持されており、様々なイベントも継続的に開催されるなど、地区住民の結びつきは強い。
- ・8集落を基盤とする「北部地区振興協議会」を中心に、外部人材とも連携しながら、交流施設「りふれ」を活用した生活サービスの機能集積と各集落とのネットワーク化、産業振興・定住促進方策などを検討する。

#### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
生活サービス等の現況整理	○地域内の生活関連施設の立地状況や拠点周辺で提供可能なサービスの状況等を把握	9月
地域住民へのアンケート調査	○生活実態と拠点づくりに向けたニーズを把握するため、アンケート調査(15歳以上全員)を実施	9月～10月
「小さな拠点」づくり講演会とワークショップの開催	○地域住民を対象とした講演会を開催し、拠点づくりへの意識啓発を図るとともに、ワークショップを通じて課題の共有化や解決方策の検討を行う	10月～11月
先進事例調査	○町内の昨年度モニター調査地域や他の豪雪地帯における拠点づくりの先進事例について調査	11月～12月
実証実験活動	○交流施設「りふれ」を活用した試行的な実践活動を展開(交通アクセスや伝統食の再現、移住交流に向けた模擬モニターツアー等を想定)	1月
「小さな拠点」づくりモデルプランの作成	○交流施設における生活サービスの提供方策や移住・交流の拡大に向けた取組の方向性を明確化	2月

#### 本調査のポイントと成果の目標

- 地域住民の結束が残る北部地区において、外部人材(緑のふるさと協力隊)とも連携しながら、「小さな拠点」づくりに向けた新たな協働体制を構築し、既存の交流施設を活かした新たな生活サービスの提供方策や持続可能な運営の可能性等を検討する。
- 併せて、当該地区で継続的に展開されてきた交流イベントや既存の交流施設が有する従来機能を強化し、交流から移住へと展開させていくための地域ぐるみの新たな仕組みづくりやその実現可能性等について、実証実験等を通じて明らかにしていく。

### ④千葉県香取市 山倉・大角地域【山倉・大角住民自治協議会】

— 空き店舗等を活用した福祉拠点の形成と移動サービスとの組み合わせによる生活圏づくり —

#### 地域概況

- ・平成18年に佐原市と香取郡3町が合併し誕生した香取市は、人口81,647人、高齢化率30.7% (H26.4)。
- ・旧山田町の山倉・大角地域(ともに明治の旧村)は里山の多い畑作地域で人口1,607人、高齢化率35.1%。
- ・平成23年に市条例に基づき最も早く「山倉・大角住民自治協議会」を設立し、まちづくり計画の策定や東京のNPOと連携した移動販売や交流事業の展開など、地域課題の解決に向けた活動を展開。

#### モニター調査の目的

- ・単発で展開されてきた様々な地域活動を融合・連動させ、山倉・大角地域(小学校区)全体での暮らしを支える総合的な取組とするための拠点づくりが求められている。
- ・住民自治協議会と東京のNPOの連携のもと、行政や専門家も参画した検討委員会を構築し、中心部にある空き家や空き店舗を活用した「小さな拠点」づくりを検討する。

#### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
アンケート調査	○「小さな拠点」に常設すべき機能としての福祉機能に係るサービスニーズの把握 ・方法:全世帯(536世帯)を対象、郵送法 ・内容:受けているサービスや日常支援ニーズ等	9月～10月
ヒアリング調査	○アンケートを補完するための詳細な介護実態の把握 ・方法:30～40人を抽出し、集会等で集合ヒアリング ・内容:在宅福祉、医療サービスの頻度や満足度等	10月～11月
実験イベント	○ニーズを踏まえた福祉サービスの実験的な実施 ・方法:集落センターを中心に下記サービスを試行 ・内容:常設機能…食事、運動等の福祉サービスの実施 移動機能…移動販売や健康相談会の開催	12月～1月
検討委員会(ワークショップ形式)	○行政や専門家を交え、調査結果を分析するとともに、福祉サービスの提供方策や「小さな拠点」の運営方策の検討、担い手の育成に係る研修等を実施	毎月1回

#### 本調査のポイントと成果の目標

- 公共施設の集積した中心部における「小さな拠点」に集積すべき機能として、空き家や空き店舗を活用した福祉サービス拠点(常設機能)づくりを図るとともに、移動販売や移動健康相談会など市全体でコントロールすべき機能(移動機能)の充実を図り、生活サービスの向上を目指す。
- 併せて、将来的には「住民参加型まちづくりファンド」の導入も視野に入れながら、「小さな拠点」の運営の担い手となる地域住民への啓発活動や人材育成等を行い、持続可能な拠点の運営体制の構築を図る。

## ⑤長野県伊那市 長谷地区【学校法人 法政大学 地域研究センター】

—既存の「小さな拠点」エリアの機能の再構築と集落間連携による支援体制づくりの検討—

### 地域概況

- ・伊那市は平成18年に旧伊那市に高遠町と長谷村が合併、人口は70,021人、高齢化率は27.9%（H26.8）。
- ・南アルプスを擁する長谷地区は8集落からなる旧村エリアで、人口1,918人、高齢化率は43.2%と高い。
- ・旧村時代から、中心地区にGSやJA、診療所、道の駅等の集積による拠点形成を図ってきたが、予測を超える人口減少等により施設の閉鎖も生じており、拠点機能の維持が課題に。

### モニター調査の目的

- ・生活圏（旧村エリア）を支える中心部の「小さな拠点」の維持・継続を図るには住民ニーズに即したサービスや交通手段の確保、集落間の連携と協力が必要との認識のもと、長谷地区でフィールド調査に携わってきた「法政大学地域研究センター」が中心となり、地域団体や各集落代表と連携して新たに協議会を組織し、「小さな拠点」の新たな運営内容や体制づくりについて検討を行う。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
住民の生活実態調査	○全世帯（827世帯）を対象としたアンケート調査を実施し、日常生活の実態や課題について把握（郵送法）	9月～11月
一人暮らし高齢者の生活実態調査	○一人暮らし高齢者男女各10名程度を対象にヒアリング調査を実施し、生活実態と支援ニーズを把握	11月～12月
新旧住民の交流関係の実態調査	○長谷地区への転入世帯（計30世帯）を対象としたアンケート調査を実施し、新旧住民の交流実態や地域コミュニティの実態について把握（訪問配布・回収）	10月
集落間連携に関する調査	○各集落の自治会役員を対象にヒアリング調査を実施し、集落間連携の阻害要因や課題等について把握	11月～1月
ワークショップ・講演会の開催	○自治組織の先進事例や過疎地域における交通対策の先進事例を学ぶワークショップを開催 ○「小さな拠点」づくりの必要性等についての意識啓発を図るため、地区住民を対象とした講演会を開催	10月～1月
先進地現地調査	○「小さな拠点」づくりの先進事例について現地調査	9月・11月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 既に生活サービス機能がある程度集積している地区中心部を「小さな拠点」づくりのエリアとして、幅広い世代や新旧住民のニーズを把握しながら、より住民ニーズに沿った生活サービス拠点とするための展開方策や拠点の利用促進を図るための交通アクセス方策を明らかにする。
- また、持続可能な「小さな拠点」づくりに向けた集落間連携上の課題や外部からの転入者のコミュニティ参画方法など、「小さな拠点」を支える地域コミュニティの形成方策についても明らかにする。

## ⑥島根県益田市 美濃地区【美濃地区自治組織設立準備会】

—新たな自治組織による既存拠点の機能強化と持続可能な運営方策の検討—

### 地域概況

- ・益田市は人口49,466人、高齢化率33.4%（H26.7）で面積は県内最大。
- ・市の最西端に位置する美濃地区（旧小学校区）は6集落で構成、人口374人、高齢化率47.6%（H26.7）。
- ・主要産業（水稲・畑作）の担い手の高齢化や後継者不足に加え、高齢者の移動手段の確保が困難に。今年3月には約140年の歴史を持つ美濃小学校が閉校し、交流の場も減少。

### モニター調査の目的

- ・公民館機能を併設する「美濃地区振興センター」を活用して、「交通」、「環境」、「定住」の3つの機能を果たす「小さな拠点」づくりを目指す。
- ・地区振興センターの運営委員や地域団体代表を中心に、新たに「美濃地区自治組織設立準備会」を立ち上げ、新たに配置された市の職員（地域魅力化応援隊）とともに、持続可能な拠点形成と移動手段の確保方策、拠点運営の仕組みづくりなどを検討する。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
講演会の開催	○拠点づくりへの意識啓発と地域自治組織の構築を目指し、地区住民を対象とした講演会を開催	10月～12月
生活実態調査（戸別聞き取り）	○地区の全世帯主と地区内の青少年を対象に戸別訪問ヒアリングを実施し、生活環境等の現状や問題点、要望事項を把握	9月～11月
ワークショップと実証実験	○交通弱者約30名を集め交通を考えるワークショップを開催するとともに、そこでの意見を取り入れ、地区内外交通実証実験を実施	11月～1月
先進地事例調査	○地域自治組織や交通対策の先進事例を調査	11月・1月
事業実施可能性の検討	○行政・NPO等が実施する事業説明会に参加し、美濃地区における事業の実施可能性について協議	10月～1月
空き家調査	○地区内の空き家の現状について把握	10月～12月

### 本調査のポイントと成果の目標

- これまで地域の交流拠点であった小学校の廃校を機に地域の将来への危機感が高まる中、「小さな拠点」づくりを通じて旧小学校区全体でのコミュニティの再構築を図るため、集落の枠を超えた新たな自治組織を設立して、市の人的・財政的支援も得ながら交通、環境、定住の3つの機能をもつ「小さな拠点」づくり構想の策定・実現を目指す。
- 講習会やワークショップを通じて住民の地域自治や拠点づくりに向けた意識啓発を図るとともに、交通実証実験やUターン希望者向けの空き家情報の収集を行い、今後の具体的な事業展開につなげる。



## ⑦岡山県津山市 阿波地区【あば村運営協議会】

—中心部の拠点エリアの機能充実に向けた小学校跡地の活用方策の検討—

### 地域概況

・県北部にある津山市(人口105,531人、高齢化率27.0%(H26.1))は平成17年に阿波村ほか3町を編入合併。  
 ・阿波地区は中国山脈の中腹にあり、8集落から構成される旧村エリアで、人口575人、高齢化率42.1%。  
 ・公共施設は中心部に集中しているが近年縮小・撤退が相次いでおり、今年から住民出資の合同会社がGSを引き継ぐ等の取組もみられるが、閉校後の小学校跡地の活用や農産物加工施設の老朽化等が課題。

### モニター調査の目的

・中心部の「小さな拠点」エリアとしての機能の充実を図るため、小学校跡地の活用可能性(農産物加工施設の移設や交流施設の整備)や既存機能との連携について検討する。  
 ・エコピレッジ阿波構想の推進母体である「あば村運営協議会」内に昨年度設置された「新しい村のかたち検討委員会」が中心となり、専門家の協力を得ながら上記の検討を行う。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
生産・販売体制の拡大可能性調査	○加工グループや生産者へのヒアリングにより、新たな加工品の生産体制構築の可能性を検討(20団体・個人) ○専門家によるあばグリーン公社の経営・販売体制の分析	9月～11月
GS拠点の利用拡大、買い物支援調査	○全世帯アンケートによりGS拠点の利用状況や要望等を把握するとともに、高齢世帯(約50世帯)への訪問ヒアリングにより買い物を始めとする生活支援ニーズを把握	9月～11月
先進事例調査	○小学校跡地の有効活用事例や、GSを住民の手により存続させている先進事例等の調査	10月～11月
拠点エリアの形成・アクセス調査・検討	○拠点エリアの各施設の役割分担やアクセス方策の検討 ○過疎地有償運送事業の実態と課題の検討 ○小さな拠点エリアを紹介するアクセスマップの作成	11月～2月
プラン検討・講演会の開催	○小学校跡地の活用を含めた拠点エリアの有効活用方策や買い物支援の事業化プラン等を検討し、成果を取りまとめるとともに、地域住民を対象とした成果報告会と「あば村宣言記念講演会」を開催	11月～2月

### 本調査のポイントと成果の目標

○合併10年を迎えた今、コミュニティの中核であった小学校の閉校を契機に、旧村エリアを「生活圏」として再認識するとともに、学校跡地の活用と住民主体で動き出しているGS拠点の再構築等を融合させることで、中心部の拠点機能を一層高める方策を明らかにする。  
 ○また、拠点エリアの施設関係者間で意識の共有を図るとともに、拠点エリアのアクセスマップの作成や成果報告・講演会の開催などを通じて、地域が一体となって「小さな拠点」づくりに関わるべく意識の醸成を図る。

## ⑧広島県安芸高田市 甲田町小原地域【小原地域振興会】

—廃校を控えた地域のコミュニティ再生に向けた「未来設計書」の策定—

### 地域概況

・平成16年に6町が合併して誕生した安芸高田市は、人口30,800人、高齢化率35.7%(H26.4)。  
 ・旧甲田町に位置する小原地域(小学校区)は39集落からなる中山間地域で、人口1,479人、高齢化率44.4%。  
 ・JAの撤退(H11)や商店の閉店(H25)により買い物難民問題が顕在化。伝統芸能の継承を通じて地域を繋いできた小学校も廃校が予定され、地域の一層の衰退が危惧される状況。

### モニター調査の目的

・小学校の廃校を機に高まっている地域の存続に対する危機感を基に、地域住民全体が一体となって地域の将来像を設計することが重要。  
 ・平成14年に設立した「小原地域振興会」の中にプロジェクトチームを新設し、アンケートやワークショップを通じて住民の意見集約を図りながら、遊休施設の活用による「小さな拠点」づくりの検討を柱とする「小原未来設計書」を策定する。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
講演会の開催	○地域住民を対象に、「小さな拠点」づくりのコンセプトや検討結果の実現方策等に係る講演会を開催(2回)	10月、2月
住民等へのアンケート調査	○高校生以上の全住民及び他出者・移住者(約2,000人)を対象にアンケート調査を実施し、地域の課題や将来の地域づくりへの期待等について意識を把握	9月～11月
ワークショップの開催	○10代～70代の世代毎に代表者30名を集め、地域課題や地域づくりに向けた夢などを協議(8回開催)	10月～11月
先進事例調査	○遊休施設等の利活用方策や定住推進方策等について先進地の事例を調査(高知県、島根県を予定)	9月、11月
遊休施設の活用方法の検討	○アンケートやワークショップ等の結果を踏まえ、地域毎・世代毎の課題や定住促進に向けた課題等を整理した上で、撤退後のJA施設やその他の地域資源の具体的な利活用方策を検討する	12月～1月
「小原未来設計書」の作成	○以上の検討結果を「小原未来設計書」としてとりまとめ、アンケート調査の対象者や中学卒業生等に配布する	1月～2月

### 本調査のポイントと成果の目標

○地域の中心部にある旧JA施設等の地域資源を活用し、住民主体の地域づくりに向けた交流・活動拠点となる「小さな拠点」エリアの形成を図るための具体的な方策について明らかにする。  
 ○他出者や移住者なども含め、地域に関わる様々な主体のニーズを踏まえ、「小さな拠点」づくりを核としたコミュニティの再生・活性化に向けた羅針盤となる「小原未来設計書」を作成し、共有することで、地域住民全体での取組に向けた合意形成を図る。

## ⑨高知県高知市 土佐山地域【NPO法人土佐山アカデミー】

— 様々な地域活性化団体の協働による旧村エリア全体での「夢づくりプラン」の策定 —

### 地域概況

- ・高知市の人口は343,393人、高齢化率は23.2%（H22国調）。
- ・市最北部にある土佐山地域（旧土佐山村）は、急峻な地形に14集落が分散（人口972人、高齢化率36.8%）。
- ・撤退したJA店舗を継承した個人商店や住民出資の直売所等があるが人口減等によりその維持が課題に。
- ・一方、住民主体のコミュニティ団体による活性化イベントの展開や住民主導での観光施設の運営など、多くの特徴的で活発な取組が展開。

### モニター調査の目的

- ・「土佐山夢づくりの会」を中心に、地域で活躍する様々な団体が一丸となって地域の将来を見つめ直し、課題解決に住民主体で取り組むための拠点づくりについて検討する。
- ・平成23年に設立された「NPO法人土佐山アカデミー」が事務局となり、高知大学の学生やワークステイ参加者等の参画も得ながら調査を実施し、「夢づくりプラン」をまとめる。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
地域住民のニーズ課題の把握	○地域の子育て世代と高齢世代を中心に（70世帯程度抽出）、生活実態や生活上の課題についてヒアリング	9月～10月
課題マップの作成	○世帯の分布状況や住民の日常生活の現状やニーズ、課題等を落とし込んだ地図を作成	10月
ワークショップの開催	○3つの生活圏ごととワークショップを開催し、集落点検を通じて地域の現状・課題やニーズを洗い出す	10月～12月
「小さな拠点」プランの検討	○調査結果を基に地域ビジョンの共有を図り、「小さな拠点」づくりプランのたたき台を作成	11月～2月
ブラッシュアップ	○アドバイザーを交えた会議を開催し、「小さな拠点」プランのブラッシュアップを図る	1月～2月
土佐山夢づくりプランの作成	○「小さな拠点」づくりを核とする「土佐山夢づくりプラン」として取りまとめ、全世帯に配布	2月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 合併を機に様々な住民組織やNPOによる地域づくりの実践活動が活発に展開されてきたことを踏まえ、各団体の連携・協働のプラットフォームを構築するとともに、持続可能な地域づくりに向けた課題と地域の将来について各団体の共通認識と合意形成を図る。
- 特に子育て世代や高齢者に着目した生活上の課題・ニーズの洗い出しや3つの基礎生活圏ごとのワークショップを通じて、旧村エリア全体での「ふるさと集落生活圏」づくり向け「小さな拠点」で集約化が望まれる機能等を明らかにし、地域の将来像（夢プラン）としてまとめることで、地域住民の主体的な参画を図る。

## ⑩高知県いの町 越裏門・寺川地区【越裏門・寺川地区村おこし協議会】

— 小規模・高齢地区における「小さな拠点（集落活動センター）」づくりへの挑戦 —

### 地域概況

- ・いの町は平成16年に1町2村が合併して誕生。人口は24,918人、高齢化率33.0%（H26.3）。
- ・越裏門・寺川地区は、旧本川村に位置する旧小学校区で、地区（2集落）全体で人口87人、世帯数49、高齢化率71.3%という小規模・高齢地区。
- ・基幹産業（林業）の衰退に伴い過疎・高齢化が進み、福祉をはじめとするコミュニティ機能の維持や交通手段の確保が喫緊の課題。

### モニター調査の目的

- ・既存の福祉施設や遊休校舎を活用し、支え合い活動や小さなビジネス、交流活動等を展開する「小さな拠点」づくりについて検討する。
- ・同地区の振興方策を検討してきた「村おこし協議会」の中に新たに「地域の未来検討会」を設置し、県の進める「集落活動センター」の導入も視野に入れながら、小規模・高齢地区ならではの拠点づくりについて行政（県、町）と連携して検討を行う。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
住民への聞き取り調査	○全住民（87名）を対象に戸別ヒアリングを実施し、地域における支え合い活動の実態や地域資源の賦存状況、生きがい・地域づくりに向けた意向等を把握	9月～11月
ワークショップの実施	○地域住民や地区出身者、交流者（ファン）を交えたワークショップを行い、地区の強みや魅力を活かした生きがい・地域づくり活動に対する意見交換等を実施	9月、11月、2月
講演会の開催	○地域住民等を対象に、「小さな拠点」づくりの実践者や当地域に精通した専門家（写真家）の講演会を開催	10月～11月
研修会の開催	○県の支援のもと、「小さな拠点（集落活動センター）」づくりについて学ぶ研修会を実施	9月
先進地現地調査	○「小さな拠点」として遊休施設を活用した特産品開発を行っている事例などについて現地調査を実施	11月
町内外の活動調査	○県内の「小さな拠点（集落センター）」先行実施地域の実態を調査するとともに、情報交換・交流を図る	9月～1月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 町の主要な公共施設や病院等から遠距離にあり、かつ高齢化率が7割を超える小規模な山間地区において、日常生活を維持するための住民相互の支え合いや生産・交流を通じた生きがいづくりの拠点となる「小さな拠点」の形成に向け、住民の合意形成を図り、地域住民が主体となった活動の仕組みづくりを目指す。
- 高知県の中山間対策事業の導入も視野に入れ、小規模・高齢地区における「小さな拠点」の具体的な活動方針や拠点整備に向けた施設活用の機能分担のあり方等を明らかにする。

## ⑪長崎県五島市 奥浦地域【おくら夢のまちづくり協議会】

—離島における「小さな拠点」づくりのアクションプラン(まちづくりビジョン)の策定—

### 地域概況

- ・長崎県の離島 五島市は、平成16年に1市5町が合併し誕生。人口39,818人、高齢化率は34.9% (H26.7)。
- ・最も大きい福江島(旧福江市)北部に位置する奥浦地域には14集落が散在、人口1,150人、高齢化率41.8%。
- ・地域に商店はなく、バス路線のない集落もあるなど暮らしの不安も多く、伝統文化の継承や町内会の存続も困難になりつつある状況。

### モニター調査の目的

- ・平成25年11月に市のモデル地域指定を受け町内会連合会や各種地域団体による『おくら夢のまちづくり協議会』を設立、5部会を設けて構成団体の連携のもと本年度から地域課題の解決に向けた取組を開始。
- ・この機会を捉えて、同協議会が中心となり、ワークショップや試行的取組を行いながら中央公民館や空き家を活用した「小さな拠点」づくりと地域住民の合意形成に基づく今後のまちづくり計画を検討する。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
外部講師を招いたの検討会議	○外部講師を招き、地域の課題や住み続ける上で必要な生活サービスの把握、諸課題の解決方法や交通アクセス等についてワークショップ形式で検討(7回)	9月～2月
学生モニターツアー・検討会議の開催	○大学生を対象にモニターツアーを実施し、外部から見た地域の資源を活かした拠点づくりや若者の定住に向けた仕組み等について、検討会議と意見交換	11月
空き家情報の収集	○各集落の空き家を把握し、賃貸借や売買希望、拠点(公共利用)としての活用可能性について調査	10月～12月
先進地現地調査	○「小さな拠点」の運営方法や定住促進策、交通弱者対策等について、先進的な取組事例を調査	11月
まちづくり計画の策定	○「小さな拠点」を核とした産業振興や交流促進、交通確保に向けた将来計画(方針)を策定	9月～2月
住民への啓発活動(講演会)	○「小さな拠点」を核としたまちづくり計画の必要性とその内容について外部講師による講演会を開催	2月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 公民館単位での拠点(コミュニティ組織)づくりを目指す市のモデル事業を契機に、ワークショップ形式での検討会議や外部の若者との意見交換、活動拠点となり得る資源(空き家)の調査等を通じて、集落が散在する離島での「小さな拠点」づくりのモデル方策を検討するとともに、拠点づくりを核とした将来の住民のアクションプラン(まちづくり計画)を策定する。
- 町内会や各種団体で構成する「まちづくり協議会」が外部有識者等の協力を得ながら主体的に取り組むことにより、持続可能な拠点運営の仕組みの構築を目指す。

## ⑫鹿児島県鹿屋市 輝北地域【ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」】

—支所を活用した「小さな拠点」づくりによる旧町エリアでの「ふるさと集落生活圏」づくりの検討—

### 地域概況

- ・鹿屋市は平成18年に1市3町が合併して誕生。人口104,922人、高齢化率は26.0% (H26.5)。
- ・4町内会(39自治会)で構成される輝北地域(旧輝北町)は大隅半島西北部に位置し、人口3,508人、高齢化率は41.3%。
- ・公共施設が集積する中心部以外には生活サービス機能はほぼなく、バスの便数も少ないため、特に高齢者の買い物や通院に課題。

### モニター調査の目的

- ・中心部に位置する総合支所の空きスペースや福祉センター等を活用して、地域住民が望むコミュニティ機能の維持や買い物弱者対策を中心とした「小さな拠点」づくりの方法について検討する。
- ・地域の南東部、平房地域を中心に活動する活性化団体「ひらぼうほたる飛ばせ隊」が母体となり、地域内の活動団体や一般住民が参画する検討組織を構築して調査を行う。

### 調査の内容

調査項目	調査内容	時期
地域における生活課題等の整理	○全世帯(1,700世帯)を対象としたアンケート調査や住民代表との意見交換会を通じて、医療や福祉、子育て、交通問題等の生活サービスの状況やニーズを把握。	9月～2月
拠点づくりに向けた住民ニーズの把握	○拠点周辺住民等を対象にワークショップを開催し、総合支所の空きスペース活用策や交通アクセス方策、買い物弱者に対する具体的ニーズを把握。	9月～10月
「小さな拠点」を核としたアクションプランの作成	○ワークショップを通じて、拠点施設での新たな生活サービスの提供方策やコミュニティ活動・買い物弱者対策、拠点と集落を結ぶ交通アクセス対策等を検討し、アクションプランとしてとりまとめ。	11月～2月
先進地現地調査の実施	○「小さな拠点」づくりの実践事例(広島県三次市)について現地調査を実施。	12月
講演会の開催	○「小さな拠点」を核とした協働によるまちづくりの必要性」をテーマとして、検討結果も含めて講演会を開催	2月

### 本調査のポイントと成果の目標

- 半島地域に位置する合併前の旧町エリアにおいて、地域内の様々な団体による検討体制を構築し、総合支所の空きスペース等を活用した「小さな拠点」づくりを検討することにより、旧町エリア全体での「ふるさと集落生活圏」づくりに向けたまちづくり意識の高揚を図る。
- 住民ニーズを汲み取りながら地域のコミュニティ形成や買い物弱者対策、拠点への交通アクセス対策など様々な側面から検討し、賑わいのある拠点形成を目指すアクションプランをとりまとめることで、次年度以降のまちづくり事業に反映させる。

## (2) モニター調査地域の取組概要

モニター調査地域の7か月に亘る取組を総括すると、以下のとおりであり、それぞれの地域ごとの取組


No.	モニター調査地域	実施団体	対象エリアの特性					新設タイプ 新たに整備 既存施設活用	施設名	「小さな拠点」の機能(●既存 ○新規)											「小さな拠点」づくりプランの概要	
			エリア区分	集落数	人口	世帯数	高齢化率			「小さな拠点」の名称	商店・購買・金融	飲食・喫茶・金融	福祉サービス	農林業支援	行政窓口	医療サービス	文化活動	子育て支援	地域コミュニティ	交通・移動支援	拠点で提供する(予定の)主なサービスや機能、地域活動 (●は既存機能の拡充、充実 ○は新たな機能・サービス)	○拠点の運営方法
①	宮城県 栗原市 花山地区	花山地区行政区 長会 [地域組織]	小学校区	14	1,172	431	42.6	○	道の駅「路田里」はなやま	●	●	●	●	●	○	○	○	●	①地区住民向けの日用品・食料品の販売 ②コミュニティスペースの設置 ③自然豊かな高収益の特産品の販売強化 ④テマンド型地域交通サービスの提供 ⑤高齢者が冬期間共同で暮らせる居住施設	○道の駅については同施設運営会社が中心となり地区の推進協議会が協力 ○冬期高齢者用住宅の運営は協議会または新たな団体の設立を予定		
②	秋田県 東成瀬村 (全域)	NPO法人 あきた地域資源 ネットワーク [外部機関]	現町村エ リア (明治の 旧村エリ ア)	21	2,726	880	32.3	○	新設予定の 道の駅的な 施設 (右記の機能 やサービスは 予定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①スーパー等の買い物機能 ②観光案内・情報提供機能 ③防災拠点機能 ④子育て支援機能 ⑤コミュニティ機能(入浴・食事処・相談交流スペース) ⑥食品加工機能 ⑦地区内外の交通結節機能	○未定		
③	山形県 小国町 北部地区	北部地区 振興協議会 [地域組織]	旧小学校 区	8	619	187	37	○	白い森交流 センターい ふれ、あざひ保 育園、北部小 中学校	○	●	○	○	○	○	○	○	●	①外部とつながる活動(体験活動のメニュー開発、りふれサロンの開催等) ②暮らしをつなぐ活動(ミニ商店、タクシーと町営バスを結ぶターミナル、地域カフェ、農産物直売所等) ③地域をつなげる活動(多世代交流スペースづくり、各種イベント、行事の活性化等)	○りふれは運営している三セクが、それ以外は協議会が中心となり運営		
④	千葉県 香取市 山倉・大角 地域	山倉・大角住民 自治協議会 [地域組織]	小学校区 (明治の 旧村エリ ア)	2	1,607	536	35.1	○	山倉集落セ ンター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①介護予防プログラムの提供	○山倉・大角住民自治協議会		
⑤	長野県 伊那市 長谷地区	学校法人 法政大学地域研 究センター [外部機関]	小学校区 (平成の 合併前区 域)	8	1,918	827	43.2	○	道の駅南ア ルプスむら 長谷、ファーム 長谷店舗「生 活の駅」	○	●	●	○	○	○	○	○	●	①一人暮らし高齢者等の日常生活のサポート機能 ②飲食の提供を伴う寄合場 ③情報提供の場 ④コミュニティの充実の場 ⑤地域課題の解決の拠点 ⑥都市農村交流の推進	○農業法人ファーム長谷とH27に設立予定のNPO法人との共同運営		
⑥	島根県 益田市 美濃地区	美濃地区自治組 織設立準備会 [地域組織]	旧小学校 区	6	374	161	47.6	○	美濃地区振 興センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①生活・福祉機能(弁当配達サービス、特産品づくり、各種サロンの実施など) ②環境保全・維持機能(中山間直制度の事務機能など) ③移動支援機能(自治会での輸送活動を検討) ④人材確保・定住機能(人材バンク、情報発信など)	○美濃地区自治組織		
⑦	岡山県 津山市 阿波地区	あば村運営協議 会 [地域組織]	旧小学校 区 (平成の 合併前区 域)	8	562	225	43.2	○	中心部の既 存施設(GS- 商店、小学校 跡地、あば温 泉・交流館 等)	○	●	●	●	○	○	○	○	○	①行政窓口 ②農産物加工・販売、交流機能 ③ガソリン・用品販売、買い物支援 ④地域の寄合所機能	○各施設はそれぞれの運営主体が継続運営、「小さな拠点運営委員会」を組織し施設間の連携を図る		
⑧	広島県 安芸高田市 小原地域	小原地域振興会 [地域組織]	小学校区 (昭和の 合併時の 旧村エリ ア)	9	1,478	653	44.4	○	中心部の 遊休施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①「暮らし」に係る機能(娯楽・飲食施設等の整備、コンビニの誘致など) ②「交流」に係る機能(宿泊施設の運営、生産加工・販売活動、農業体験交流など) ③「教育福祉」に係る機能(高齢者支援、通学環境の安全確保、病院へのアクセスの充実など)	○NPO又は株式会社を設立して運営		
⑨	高知県 高知市 土佐山地域	NPO法人 土佐山アカデ ミー [地域組織]	小学校区 (平成の 合併前区 域)	14	972	368	36.8	○	土佐山ストア	●	○	○	○	○	○	○	○	○	①「小さな小さな拠点」の運営広報支援 ②「知恵の運動会」の実施 ③土佐山ストアの複合サービス拠点化(よろず屋) ④地域外からの人材の導入環境づくり ⑤子どもたちの「サードプレイス」づくり	○土佐山夢づくりの会		
⑩	高知県 いの町 越裏門・寺川 地区	越裏門・寺川地 区村おこし協議 会 [地域組織]	小学校区	2	87	49	71.3	○	旧越裏門幼 稚園、老人憩 いの家	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①集落活動センターの事務局機能 ②多目的スペースでの多世代・地域内外の交流 ③交流事業の計画立案・実施 ④支え合いの仕組みづくり(高齢者の日常生活の支援)	○越裏門・寺川地区村おこし協議会		
⑪	長崎県 五島市 奥浦地域	おくら夢のまち づくり協議会 [地域組織]	小学校区 (明治の 旧村エリ ア)	14	1,150	626	41.8	○	奥浦地区公 民館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	①観光案内機能 ②宅配サービス機能	○おくら夢のまちづくり協議会		
⑫	鹿児島県 鹿屋市 輝北地域	ひらぼうはたるの 里「ひらぼうは たる飛ばせ隊」 [地域組織]	小学校区 (平成の 合併前区 域)	39	3,508	1,728	41.3	○	輝北総合支 所、輝北総合 福祉セン ター、輝北キ ラキラ館	○	○	●	○	○	○	○	○	○	①コミュニティ機能(支所空きスペースを活用したコミュニティ拠点づくりなど) ②生涯学習・親子交流機能(子育て世帯のふれあいの場の提供など) ③農産物の生産販売と一体化した福祉機能(集荷に合わせた買い物弱者への宅配、安否確認など)	○支所空きスペースの運営は今後設立予定の協議会で運営、その他は各施設の運営主体が運営		

※網掛けは拠点づくりの対象エリアにある機能、●はそのうち「小さな拠点」の中心となる施設にある機能を示す。

概要については、次ページ以降に地域ごとに整理した。

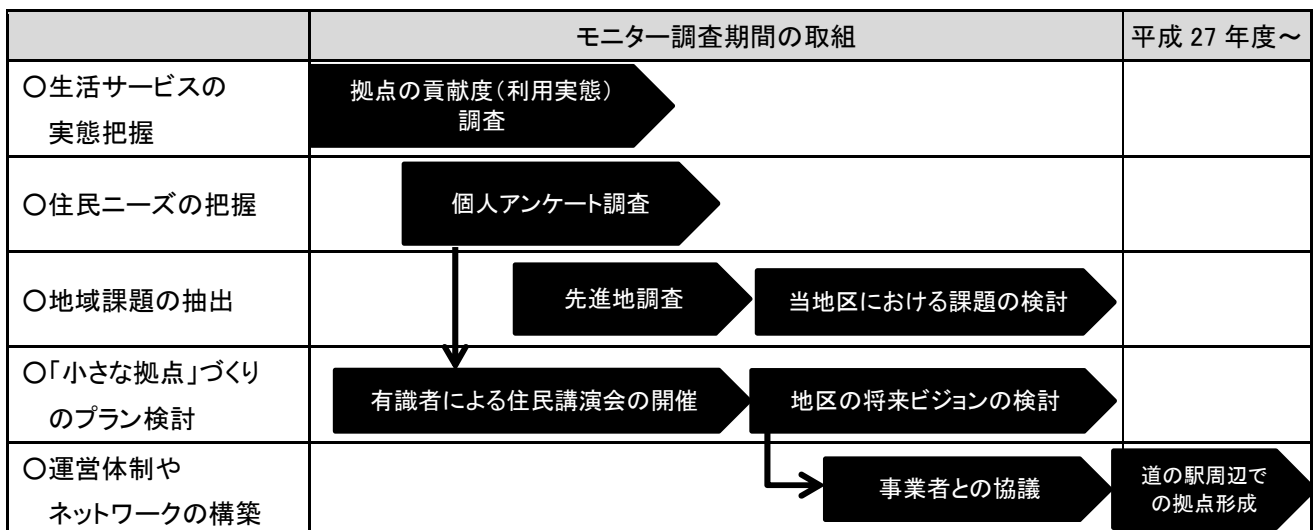
「小さな拠点」づくりプランの概要			
□モニター調査の成果	◆モニター調査の課題	■「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組	「小さな拠点」づくりにおけるポイントと課題 (○は取組の概要 ●は今後の課題)
□区長会が中心となって呼びかけることにより区内の各種団体の協力体制が構築された □アンケートや講演会を通じて住民理解が一定程度進んだ	◆把握されたニーズ(買い物機能の強化や高齢者の冬の居住環境機能の強化)への対応に向け財源等をどう確保するかが課題	■協議会が中心となり区内の企業等と連携して各種取り組みを実施 ■補助金を活用したデマンド対応型地域交通サービスの実証実験を予定	○中心集落における公共施設や生活サービス施設の集積性を活かして、既存の「道の駅」の生活機能や交流機能の強化や、冬期間の雪処理負担を軽減するための冬期高齢者住宅(季節居住)を計画 ●実証実験等を活用した集落から「小さな拠点」までの交通アクセスの確保策や未利用エネルギーを活用した産業振興に資する「小さな拠点」づくりに向けた検討が課題
□昨年度モニター調査の成果を踏まえ、全村での検討体制が構築できた □「小さな拠点」づくりに対する村民ニーズや課題が把握できた	◆拠点整備と併せた交通アクセスの確保策の検討が課題 ◆参加メンバーだけでなく村全体への周知と機運の醸成が課題	■役場や検討委員会、事務局などで協議して新体制を構築して進め方を検討 ■特に周辺部においてこの取組への期待が強いので、その可能性も含めて検討	○検討対象エリアを村全域に拡大して「道の駅」に類する新たな「小さな拠点」づくりを検討。「小さな拠点」に求められる機能は明らかになりつつあるが、拠点の形成場所については様々なニーズがあり現段階では未定 ●行政や関係団体と協議を継続し、中心地区と周辺部における生活サービス、外部との交流機能、産業振興機能に係る機能分担や利便性の高い交通アクセス手段の導入が今後の検討課題
□地区運営の中心を担っている関係者間で「小さな拠点」づくりへの共通認識が持て、機運が高まった	◆地域全体の機運醸成や率直な意見交換のできる雰囲気づくりが課題 ◆若い世代の声の汲み取りと参加拡大が課題 ◆より実践的な組織体制づくりが課題	■今後も、協議会において「小さな拠点」づくりに向けた活動を継続 ■現在は実践的な組織体制づくりを検討する予定であり、この実践組織に多くの若い世代の参画を図る	○交流センターを核とした「小さな拠点」づくりを検討したが、住民ニーズをふまえ、より身近な生活拠点で遊休施設を活用した住民が集まる場づくりや地域活動の展開方策について計画 ●複数の身近な生活支援拠点のネットワーク化や若い世代が中心となった地区全体としての地域内外の交流機能の向上やそのための活動体制づくりが課題
□試行的取組を通じて各活動団体の連携が図られ、拠点運営の可能性を具体的にイメージすることができた □拠点での介護予防プログラムの展開に向け、市との協働体制が構築できた	◆交通ネットワークの確保が課題 ◆5年後の小学校の閉校を見据えた協議・検討の継続が課題 ◆介護予防を軸とした拠点の形成・運営に向け、市の地域包括支援センターとの連携や役割分担が課題	■定期的に介護予防プログラムを実施し、そこに既存の活動や住民を講師にした教室を掛け合わせていく ■行政と定期的に協議し、山田区内全体を見据えた福祉サービスのあり方を検討	○大都市近郊の高齢化が進みつつある農村山間地域において、自治協議会がNPOと連携し集落センターを活用した福祉サービス機能を持つ「小さな拠点」づくりを実証実験を行いながら計画 ●介護予防プログラムを軸とした生活サービスを行政等の関係機関と協議しながら継続的に提供して住民参加の拡大を図るとともに、学校統廃合後も見据えたサービス機能の充実やそのための運営体制づくりが課題
□住民の生活課題・ニーズの明確化と共有化が図られた □住民の地域継続に対する問題意識の芽生えがみられた	◆検討体制の構築に時間がかかり、予定していた調査の一部が実施できなかった ◆地区全体での機運醸成が課題	■今後の活動内容や自治体との連携等を鑑みれば、新たな活動団体が必要になることからNPO法人の発足も視野に入れて今後の活動の展開方法を検討	○保健・医療・福祉機能と道の駅が集積したエリアにおいて、住民ニーズをふまえながら既存施設を活用して地区全体を支える新たな生活サービスの提供方策を検討 ●若年層や転入者も含めた「小さな拠点」づくりに向けた地区全体での協議の場づくりと、行政と連携した新たなサービスの提供・運営体制の構築が課題
□戸別訪問ヒアリングにより生活実態や住民の意見が仔細に把握できた □先進地視察やワークショップを通じて関係者の理解が深まり活動への機運が高まった	◆関心の薄い住民も多く、地区全体への意識啓発と情報共有が課題 ◆若者・よそ者・女性の意見をくみ取れる組織づくりが課題	■現在の自治組織設立準備会委員の構成を再考し、青年層を取り込む体制づくりを予定 ■地域コミュニティセンター(仮称)を整備して、行政窓口業務委託による住民サービスと各種事業の展開を想定	○住民自治組織の設立を目指した小規模な地区において、生活サービス機能の提供や交流・定住促進機能を併せ持つ「小さな拠点」づくりの方向性を検討 ●「小さな拠点」づくりを自治組織の一つの活動方針として、若い世代を含む地域住民の参画機会や参画体制の強化や自治組織としての運営体制の確立が課題
□報告会や講演会、マップの配布等を通じて住民への周知が図られた □OS拠点の利用実態や活用ニーズが把握できた □専門家の参画により専門的・体系的な調査ができた	◆様々な施設がそれぞれの主体により運営されているため、拠点運営組織の一本化が課題 ◆施設整備や担い手の確保に向け行政との連携が課題	■加工の後継者、販路拡大の役割を担う人材として、地域おこし協力隊員をあらかじめグリーン公社に派遣する予定 ■「(仮称)あま村小さな拠点運営委員会」を組織し、運営体制や地域総合商社化に向けての検討を予定。	○公共施設等が集積しており拠点性が高い中心地区において、より一層の機能充実を図るため、既存の各種サービスの改善方策や関係団体、関係する機能との連携方策を検討 ●複数の地域づくり組織や行政が提供しているサービス機能や地域振興機能を効率的に連携して展開していくための地域戦略づくり、そのための体制づくりが課題
□世代別ワークショップにより各世代の地域づくりの意向等を把握できた □合意形成や意識の統一に時間をかけ、「小原未来設計書」の取りまとめができた	◆次の一歩を踏み出せない地域性から、実働的な組織体制づくりが課題 ◆既存施設の活用に向けて所有者との協議や合意形成が課題	■「小さな拠点」を実現させるための組織づくりに向けては、人材、資金、資源を集めて実践するようコーディネーター組織を目指す ■将来的には地域住民主体の株式会社で成長させていくことを構想	○複数集落からなる地域振興会が若い世代を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、中心街に増えつつある遊休施設を活用しながら地域再生に向けた地域づくりビジョンを策定 ●ニーズ調査で明らかとなった住民が求める様々な地域活動やそのための拠点づくりを、優先度の高いものから実現するための活動組織の体制づくりや具体的な行動計画の立案・実行が課題
□各集落のコミュニティの実態や幅広い地区・年齢層の意識が把握できた □土佐山ストアの閉店を機に地域の維持に向けた検討が進んだ	◆土佐山ストアの閉店という想定外の事態により予定していた「小さな拠点」づくりの調査・検討が十分行えなかった	■「土佐山夢づくりの会」の中に「小さな拠点づくり部会」を設置し、定例会の開催を通じて、小さな拠点で提供する生活サービスや地域活動について検討を深める	○地域のNPOが主体となって、合併後に衰退しつつある地域コミュニティを復活させ、地域全体で各集落や「小さな拠点」を支える仕組みや環境づくりのあり方を検討 ●各集落(自治会)や地域の関係団体、行政等が役割分担を行いながら、実行体制を構築してモデルプランの実現化に取組むことが課題
□全世帯訪問調査により住民ニーズがきめ細かく把握できた □「小さな拠点」づくり(集落活動センターへの取組)に対する高い賛意が得られ、機運の醸成が図られた	◆高齢者・単身世帯が多いことから、活動の継続や担い手確保が課題	■「生活支援」ものづくり「観光交流」の柱を、村おこし協議会の活動に位置づけて、「誰がどのように担当するか」「いつから、どのように実践するか」を早々に協議して取り組む	○小規模かつ高齢化が著しい山間地区において、既存施設を活用した新たな支え合い活動や交流事業の展開に資する「小さな拠点」づくりを計画 ●地域内の担い手のみでは限界があることから、交流活動を通じて地域とつながりのある外部スタッフや予定されている地域おこし協力隊等と協働して「小さな拠点」を支える仕組みを構築することが課題
□ワークショップ形式のオープンな協議会運営により毎回の会議に30名以上の参加が得られた □試行的取組(大学生によるモニターツアー)を通じて拠点でのサービス機能の具体的な検討が進んだ	◆拠点運営を担う人材の発掘が課題 ◆協議会で検討していた地域交通の実現に向け関係者間での協議を進めることが課題	■今後も外部アドバイザーによる助言や指導を受けながら検討会議を積み重ねて持続可能な集落づくりの実現に向けて取り組む ■様々な得意分野をもった地域人材を発掘し、協働していく仕組みづくりを構築	○離島集落において、まちづくり協議会が中心となって各種交流活動の展開や生活課題の克服のために、地区公民館を「小さな拠点」とした地域振興ビジョンを策定 ●体験型民泊などの交流事業を推進するための地域内での事務局機能の強化や行政方針と調整、連携した生活交通のアクセス方策の確保が課題
□幅広い人材や団体が参画した検討会により協議の活性化が図られた □アンケートを通じてこれまで把握できなかった若い世代の地域に対する思いやニーズ等が把握できた	◆地域づくりへの機運醸成までに留まり、「小さな拠点」の機能や運営に係る具体的な検討に至らなかった ◆市が進める地域づくりの取組を踏まえ、拠点運営の実働体制となる新たなコミュニティ協議会の設立が課題	■モニター調査で取りまとめたアクションプランをベースに今後地域住民への呼びかけ等を行い、新たな地域づくりの協議会を発足させて継続的にまちづくりを進める	○集落が散在する広大な旧町域を対象とした「小さな拠点」づくりの実現方策とそれによる地域コミュニティの活性化方策を検討 ●今後、新たに設立が予定されている「まちづくり協議会」における「小さな拠点」づくりに向けた合意形成や複数拠点における運営方法、体制の明確化が課題

①宮城県栗原市 花山地区 【花山地区行政区長会】

宮城県栗原市の概況		栗原市	花山地区
 <p>花山地区</p>	人口	73,071 人 (高齢者割合 33.9%)	1,172 人 (高齢者割合 42.6%)
	世帯数	24,804 世帯	431 世帯
	面積	804.93 km <sup>2</sup> (人口密度 90.8 人/km <sup>2</sup> )	158.9 km <sup>2</sup> (人口密度 7.4 人/km <sup>2</sup> )
	集落数	255 集落	14 集落
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>栗原市は平成17年に栗原郡内の全10町村の合併で誕生し、面積は県内最大。</li> <li>奥羽山脈に近い北西部は積雪が多いが、南東部の平野では積雪が少なく。</li> <li>県境の栗駒山麓に位置する花山地区は、昭和30年代にダム建設に伴い集団移転を余儀なくされた中山間地域。14集落中3集落は高齢化率50%超。</li> <li>豪雪地帯であり、高齢者のみの世帯は除雪に苦慮しており、また岩手・宮城内陸地震、東日本大震災で大きな被害を受け、人口減少に拍車がかかった。</li> </ul>	
実施団体の概要	<p>平成17年4月1日の栗原市誕生時に花山地区14集落の区長により「花山地区行政区長会」が設立され、行政と住民とのパイプ役として連絡調整等を行うほか、同地区全体で行う行事(鉄砲まつりや地区民運動会、敬老会、湖秋まつり等)について、実施方針や実施内容、運営体制などの全体調整を行い、地区住民の積極的な参加を促すなどの取組を展開している。その「花山地区行政区長会」が中心となり、この課題に対応するために、同地区内にある主要な各種団体に呼びかけ、花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会が設立された。</p>		

調査テーマ	「道の駅」の機能強化による「小さな拠点」の形成と季節居住の可能性の検討
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧村全域を対象エリアとし、中心部の道の駅「路田里はなやま」を活用して日用品等の買い物や地元雇用も含めた賑わいの拠点づくりを目指すとともに、高齢者の中心地区における冬期居住の可能性を探る。</li> <li>行政のバックアップのもと、合併時に設立した「花山地区行政区長会」が地域の関係団体に呼びかけて新たに「花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会」を立ち上げ、検討を行う。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内で活動する様々な活性化団体で協議会を構成し、「小さな拠点」づくりに向け協働しながら主体的に取り組む体制の構築を図る。</li> <li>現在は観光客向けの機能中心の道の駅を地域住民にとっての生活拠点とすべく機能併設強化を図るとともに、地場産品の開発や販売を通じて雇用開発を図り、賑わいを創出する「小さな拠点」づくりを目指す。また、高齢世帯の冬期の積雪等の不安や買い物の不便を解消するための一方策として、「小さな拠点」周辺での季節居住用の共同居住施設の整備に向けた住民ニーズ等についても併せて検討する。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ



## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成 会議体	人数	区長	婦人会	青年会	地域 組織	農業 団体	産業 団体	施設 関係者	民間 団体	公募 住民	行政 機関	公民 館長	その他
花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会	31	■			●	●		●	●		○		●

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民 (他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○世帯主 311世帯	-	-	-	-
ヒアリング		-	-	-	-	-
ワークショップ		△委員+児童・民生 委員等 最大21人	-	オブザーバーとして 参加	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存の施設(『道の駅「路田里」はなやま』)の活用及び新規施設(冬期居住施設)の整備		
拠点で 提供する (予定の) サービス や機能・ 地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	○観光客向けでなく、地区住民向けの日用品、食料品等販売部門の強化 ○住民が気軽に集まるスペースを設置してコミュニティ機能の強化 ○地区内を新たなデマンド対応型地域交通サービスを構築して展開 ○自然薯をはじめ山菜やきのこ類など高収益の特産品を揃えた販売強化	『道の駅「路田里」はなやま』	花山地域開発株式会社を中心となり協議会が協力
	○冬期用の共同住宅を整備(市に要望)して高齢者の居住環境を創出 ○交流人口拡大のための宿泊機能提供 …移住・定住、新規就農希望者向けの短期的な体験宿泊施設として活用 ○コミュニティ機能強化 …住宅居住者等が気軽に集まり、お茶が飲め、談話できるスペースを設置	高齢者用冬期共同居住施設(新設)	花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会または本協議会を母体とした新たな団体
拠点の 運営方法	○拠点となる『道の駅』の運営については、販売利益を中心に地区内企業と再生可能エネルギー発電企業との連携や住民の相互扶助と有償無償ボランティア等の協力と支援を得ながら行う。		
拠点の 形成手法	○道の駅の機能強化を図るための初期投資は、国・県等の補助金・交付金等有利な資金を利用することを予定。 ○拠点までの交通アクセスは、本協議会を母体とする新たな組織と花山地域開発株式会社が主体となり、デマンド対応型地域交通サービスの実施について社会実験等を行いながら検討していく。		


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・行政区長会は、行政と住民双方から厚い信頼を寄せられている地区の中心的な存在であり、呼びかけた各種団体ともその趣旨を十二分に理解して快く賛同してくれたことから、検討体制は容易に立ち上げることができた。
エリア設定	・ダム建設による移転の経緯から支所の周辺に地区内公共施設や店舗が集積するため妥当なエリア設定である。
ニーズ把握	・約8割の回答率が得られ、区長会が想定していた課題を概ね裏付ける結果となっている。
拠点機能	・本地区外に移住したい人の理由の最上位に、地区内で食料品などが十分に買えないことが挙げられていたことが判明し、買い物機能の強化や高齢世帯の冬期の居住環境機能の強化が課題として浮き彫りになった。
機運醸成	・3月下旬に報告会を開催する予定であるが、各種会合の機会を捉えて情報発信を行い啓発していく。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

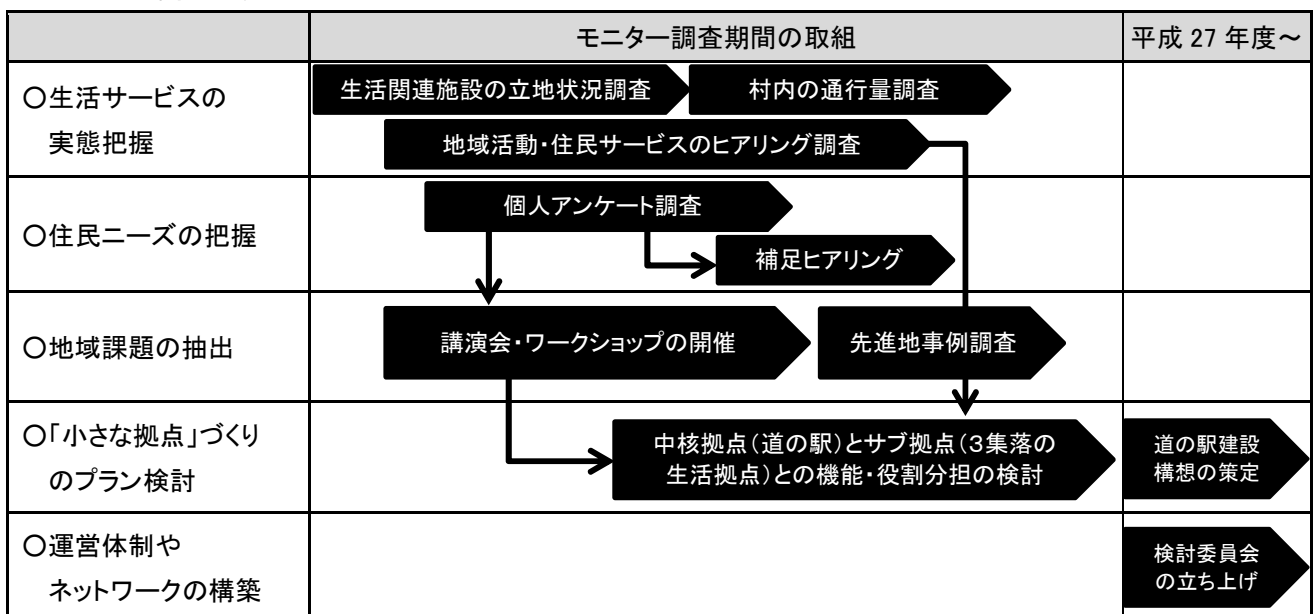
- 本協議会が中心となり地区内の企業等と連携して各種取り組みを実施していくが、同構想には具体的な方策の実施にあたり財源の裏付けがないものもあることから、行政の指導を仰ぎながら有利な補助金などを活用して構想を実現していく予定。
- 地域内のデマンド対応型地域交通サービス導入に向け、国の補助事業に採択された場合は早急に実施体制づくりに取り組む。

②秋田県東成瀬村（村全域） 【NPO法人 あきた地域資源ネットワーク】

秋田県東成瀬村の概況		東成瀬村	岩井川、椿川、大柳地区
 <p>東成瀬村(村全域)</p>	人口	2,772人（高齢者割合 33.0%）	1,367人（高齢者割合 32.8%）
	世帯数	892世帯	426世帯
	面積	203.57 km <sup>2</sup> （人口密度 13.6人/km <sup>2</sup> ）	—
	集落数	21集落	12集落
	地域概況	・東成瀬村は、明治22年の町村制施行に伴い4村合併により誕生。 ・岩手県と宮城県に隣接する県南東端に位置し、総面積の93%が山林原野。また冬期間は岩手県境（東側）が2本とも通行閉鎖となる。 ・村内4地区のうち中心部の田子内地区に人口の半数が集中しており、高齢化率も成瀬川の上流に位置する他の3地区（岩井川、椿川、大柳）では32.8%と、田子内地区（30.1%）より高い。最上流部の大柳地区では、奥から徐々に集落が消滅し始めている等の問題を抱えている。	
実施団体の概要	・「NPO法人あきた地域資源ネットワーク」は、男鹿半島の地域づくりを目指す「男鹿半島まるごと博物館協議会」のメンバーにより平成22年に設立されたNPOで、秋田県内全域を活動範囲とし、県内の様々な地域資源をベースに、地域で活動する団体や個人、行政や大学とも連携・協働しながら、地域の振興を図ることを目的として活動している。平成25年度は、東成瀬村田子内地区を対象に「小さな拠点」づくりモニター調査を実施。		

調査テーマ	周辺部でのサブ拠点の形成と中心拠点とのネットワーク化による生活圏づくり
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昨年度のモニター調査の成果や見出された課題を踏まえ、村全域を対象とした「ふるさと集落生活圏」づくりに向け、周辺部における生活サービス拠点（サブ拠点）のあり方と中心部（田子内地区）の中核拠点（「道の駅」的な拠点施設）とのネットワーク方策を検討する。</li> <li>● 行政や村商工会をはじめ、各地区の代表や活性化団体、公募委員、有識者を含めた村全域での検討体制を立ち上げ、調査を実施する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昨年度のモニター調査で把握された中心部（田子内地区）の拠点施設に求められる生活サービス機能のあり方を踏まえ、距離が離れた周辺地区における生活サービスの実態や「小さな拠点」への住民ニーズ等を把握し、基礎的な生活サービスの提供方策（サブ拠点づくり）や中核拠点（道の駅）との機能・役割の分担方策、ネットワーク化による連携方策等を明らかにする。</li> <li>● 拠点づくりに向けた気運を高め、村全域で「小さな拠点づくり検討委員会」を設置し、女性や若者、移住者等の意見も反映しながら「小さな拠点」づくりプランの実現を推進する。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ





## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
会議体 東成瀬「小さな拠点」 検討委員会	17	●	●	●			●		■	●	●		○ 有識者

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民 (他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○18歳以上の住民 約2,300人	-	-	-	△来村者 158人
ヒアリング		△地区住民代表	-	△村農林課など	-	-
ワークショップ		△委員+住民 計約20人	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	新たな施設(「道の駅」的な施設)の整備		
拠点で 提供する (予定の) サービス や機能・ 地域活動	サービス・機能	対象者	運営体制
	スーパー等の買い物機能	全村民	未定
	観光案内・情報提供機能	村外からの観光客	〃
	防災拠点機能(避難所機能、非常食備蓄)	全村民、観光客	〃
	子育て支援機能(子育て相談や意見交換)	村内の子育て世代	〃
	コミュニティ機能(入浴、食事処、相談・交流スペース)	全村民	〃
	食品加工機能	関心の高い村民	〃
地域内外の交通結節機能	全村民	〃	
拠点の 運営方法	○未定だが行政主体、第三セクター、民間などへの指定管理のいずれかを想定。		
拠点の 形成手法	○建設候補地は、中心部もしくは地域交流センターのある村内の中央に位置する基幹集落が想定されるが、施設整備に係る費用や、その調達方法については、検討段階のため未定。 ○拠点までの交通アクセスは、村内循環バスや村内タクシーの運行を移動手段の候補として検討していく。		

## 5. モニター調査の成果と課題


検討体制	・モニター調査1年目は田子内地区を中心に検討を行ったが、2年目となる本調査では、「ふるさと集落生活圏」を想定し、全村の取組となるよう、村内4地区から過不足なく関わる人を選定した。選定に際しては、以前から地区ごとの地域づくり推進委員を村が選任していた方を中心にメンバー構成を図った。
エリア設定	・昨年度の調査ではエリアを田子内地区に絞って調査したが、当村は田子内、岩井川、椿川、大柳と4つのエリアに分類されるため、2年目は「ふるさと集落生活圏」を想定した全村調査とした。
ニーズ把握	・全村民約2300人を対象としたアンケート調査では、各地区の地域づくり推進委員等の協力を得て84%という高い回収率となった。東成瀬村では、5年以上同様の調査が行われていなかったため、非常に貴重な意見集約ができ、村民ニーズや課題を把握できた。
拠点機能	・大きな地域課題の一つである交通アクセスについては、秋田県上小阿仁村の有償輸送サービスの先進地事例調査を行い、NPOと社会福祉協議会の取組が大変参考になった。参加した検討委員も上小阿仁村に負けない移送サービスを行わなければならないと、大きな刺激を受けた。
機運醸成	・今年度は、全村域に拡大したことから、周知と機運の盛り上げに努力したが、十分とは言えず、さらなる工夫と努力が必要だった。今後はいかに村民全体に拠点づくりの取組に対する理解と賛同を拡げていくかが課題。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

○今後の進め方については、役場と検討委員会、事務局などで議論し、新体制を構築して進め方を検討する予定。

○村民の道の駅構想への期待が特に周辺部で強いので、その方面との検討も必要と考えている。

### ③山形県小国町 北部地区 【北部地区振興協議会】

山形県小国町の概況		小国町	北部地区
 <p>北部地区</p>	人口	8,421 人（高齢者割合 34.7%）	622 人（高齢者割合 36.5%）
	世帯数	3,143 世帯	186 世帯
	面積	737.55 km <sup>2</sup> （人口密度 11.4 人/km <sup>2</sup> ）	25 km <sup>2</sup> （人口密度 25 人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	64 集落	8 集落
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小国町は県南西部、新潟県境に位置し、落葉広葉樹林が町域の95%を占める。</li> <li>・北部地区は4つの一次生活圏の一つとして設定され、地区内の五味沢には「朝日山麓交流ゾーン」として中核施設（白い森交流センター「りふれ」など）の整備をはじめ、交流拠点としての展開が図られてきた。</li> <li>・基幹集落（五味沢）を中心に、狩猟（マタギ）の文化や、木地挽き（木工製品）の技などが受け継がれてきた地域であり、現在でも比較的集落間の連携によって集落機能が維持されているが、平成25年3月末で北部小・中学校が閉校し、町中心部の小国小学校、小国中学校に統合している</li> </ul>	
実施団体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北部地区振興協議会」は学校行事等の活動を下地として、北部地区の各集落の連携と世代間交流の実施を目的として、北部地区全戸を構成員とし、平成3年に設立された。</li> <li>・主な活動内容は、秋に「白い森交流センターりふれ」に高齢者（70歳以上）を招待して開催する「世代交流会」となっている。また、総会時には、各集落の役員達が集まり、情報交換等が行われている。</li> </ul>		

調査テーマ	交流施設を活用した生活拠点の形成と定住促進に向けた仕組みづくり
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北部地区では人口減少・高齢化が進んでいるものの、今なお集落間連携により集落機能が維持されており、様々なイベントも継続的に開催されるなど、地区住民の結びつきは強い。</li> <li>● 8集落を基盤とする「北部地区振興協議会」を中心に、外部人材（緑のふるさと協力隊）とも連携しながら、交流施設である白い森交流センター「りふれ」を活用した生活サービスの機能集積と各集落とのネットワーク化、産業振興・定住促進方策などを検討する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域住民の結束が残る北部地区において、外部人材（緑のふるさと協力隊）とも連携しながら、「小さな拠点」づくりに向けた新たな協働体制を構築し、既存の交流施設を活かした新たな生活サービスの提供方策や持続可能な運営の可能性等を検討する。</li> <li>● 併せて、当該地区で継続的に展開されてきた交流イベントや既存の交流施設が有する従来機能を強化し、交流から移住へと展開させていくための地域ぐるみの新たな仕組みづくりやその実現可能性等について、実証実験等を通じて明らかにしていく。</li> </ul>

#### 1. モニター調査の流れ

	モニター調査期間の取組	平成27年度～
○生活サービスの 実態把握	生活サービス提供 事業者へのヒアリング	
○住民ニーズの把握	個人アンケート調査	
○地域課題の抽出	地域づくり セミナー → 先進地調査 → 当地域における 課題の検討	
○「小さな拠点」づくり のプラン検討	拠点に求められる機能・サービスや 移住・交流拡大に向けた取組の検討	交流施設の 活用
○運営体制や ネットワークの構築		運営体制の 検討

## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
会議体													
北部地区「小さな拠点」づくり検討委員会	32	●	●		■				●		○	●	●
ワーキンググループ(2グループ)	6				■					●	●		○ 有識者

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○20歳以上の住民 約540人	-	-	-	-
ヒアリング		-	-	-	-	-
ワークショップ		△検討委員	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存の施設(「白い森交流センターりふれ」、「あさひ保育園」、「北部小中学校」)の活用・再利用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	<b>共通テーマ:小さな拠点活動テーマ『共鳴共感でつながる北部地域づくり』</b> ①活動の柱:『外部とつながる』 ・地域住民とりふれ関係者による地区体験メニューの開発の場づくりの提案 ・住民を講師にした体験活動等のコーディネーター機能と活動連携体の構築 ・北部地区振興協議会とりふれ関係者との意見交換会の開催提案 ・定期の「りふれサロン(地区内外の高齢者参加可)」の開催提案	白い森交流センターりふれ	第三セクター: おぐに白い森(株)
	②活動の柱:『暮らしをつなぐ』 ・日用雑貨品等を扱うミニ商店の開店と簡易郵便局、公民館の併設 ・地域循環線バス(タクシー)と町中心部(町営バス)を結ぶターミナル化 ・バス待合所や地域サロンを兼ねる地域カフェ ・高齢者支援サービス(生活支援サービス)拠点 ・山菜等の集荷所、漬け物等の加工所、山菜、きのこ、農産物等の直売所	あさひ保育園	北部地区振興協議会
	③活動の柱:『地域をつなげる』 ・若者や子育て世代を対象とした地域内交流の場や各世代の趣味等で集うスペースづくり ・北部地区運動会、大盆踊り大会、ビアガーデン&カラオケ大会の開催 ・親子里芋農園&芋煮会、地域内外の若者同士の交流の場、ネットワーク化	旧北部小中学校	北部地区振興協議会
拠点の運営方法	○「りふれ」を除き、北部地区の全住民が会員であり、旧北部小中学校が閉校した後の施設管理を受託している当協議会が運営する予定とし、協議会内に各活動を実践する事業部を設け活動や施設運営を行う。		
拠点の形成手法	○当面は、ほぼ現状での活用が可能と考えられるが、活動の本格化、拡大につれて、施設要件を満たすためのリノベートや機能集積のための基盤整備構想を策定して活動の拠点づくりを行う予定。		


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・北部地区では、ワークショップ形式の会議が初めての住民ばかりであったため、意見が出始めるまでに時間がかかった。このため、「小さな拠点」形成にむけた活動案の検討に時間がかかり、拠点機能の構築に向けた関係者との具体的な意見交換までは至らなかった。
エリア設定	・当初は「りふれ」を拠点施設としていたが、集落間の道路距離が最長約11kmあることから、身近な「小さな拠点」の位置、施設をひとつに絞ることができず、最終的には、旧学校区を基本単位として施設の活用を検討した。
ニーズ把握	・役員となっている50～60歳代の影響力が大きいのが、若い世代の声をより多く汲み取っていくことが今後の課題。
拠点機能	・町中心部から10～20kmの距離があるため、特に買い物、娯楽、福祉等のサービス機能を求める声が多い。
機運醸成	・時間的な制約から、すべての住民に意識づけはできなかったが、協議会等の関係者間においては、今回の調査を機会に、集落の枠を越えて、地域の誰もが気軽に参加できるイベントを開催し、地域をひとつに、心をひとつにして活動を展開していこうと意見で一致しており、活動の機運は高まっている。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

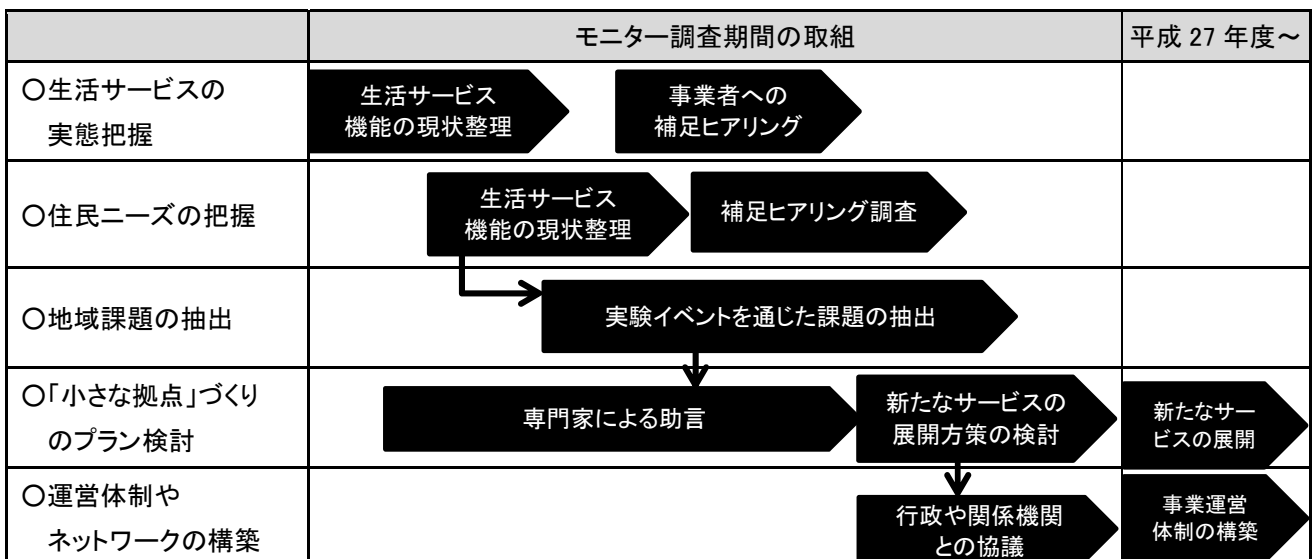
- 今回の調査活動で取りまとめた構想を、北部地区振興協議会の役員会、総会等において諮ることとしており、今後も、北部地区振興協議会において「小さな拠点」づくりに向けた活動を継続する予定。
- 今後は実践的な組織体制づくりを検討する予定であり、この実践組織に多くの若い世代を参画させていく予定。

④千葉県香取市 山倉・大角地域 【山倉・大角住民自治協議会】

千葉県香取市の概況		香取市	山倉・大角地域
	人口	81,647 人（高齢者割合 30.7%）	1,607 人（高齢者割合 35.1%）
	世帯数	30,239 世帯	536 世帯
	面積	262.31 km <sup>2</sup> （人口密度 311.3 人/km <sup>2</sup> ）	10.31 km <sup>2</sup> （人口密度 156.0 人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	348 行政区	2 集落
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香取市は平成 18 年に佐原市と香取郡小見川町、山田町、栗源町が合併し誕生。</li> <li>・県北東部、茨城県境にあり、東京から 70km 圏、成田空港から 15km 圏に位置する。</li> <li>・北部には東西に流れる利根川流域に水田地帯が広がり、南部は山林と畑を中心とした平坦地で北総台地の一角を占める。</li> <li>・旧山田町の山倉・大角地域（ともに明治の旧村）は市南部にある里山の多い畑作地帯であり、山倉小学校の学区。</li> <li>・平成 16 年より、住民と地元商店が連携し移動販売を実施、東京の NPO がこの活動をサポートしており、移動販売を軸にした交流・健康の場づくりを進めている。</li> </ul>	
実施団体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山倉・大角住民自治協議会」は、平成 23 年に制定された市条例に基づき市内で最も早く（平成 23 年 7 月）設立された住民自治協議会である。</li> <li>・平成 23 年 12 月には「山倉・大角地域まちづくり計画」を策定し、分野別に目標を定め、高齢者の交流・見守りの機会としての映画会や食事会の開催、子どもたちへのふるさと教育としての伝統行事継承活動、こどもから高齢者まで誰もが参加できる交流会や春祭りなど、多岐に亘る実践活動を展開している。</li> </ul>		

調査テーマ	空き店舗等を活用した福祉拠点の形成と移動サービスとの組み合わせによる生活圏づくり
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 様々な団体・グループ等によりそれぞれ独立に展開されてきた地域活動を融合・連動させ、山倉・大角地域（小学校区）全体での暮らしを支える総合的な取組とするための「小さな拠点」づくりを目標とする。</li> <li>● 山倉・大角住民自治協議会が、移動販売をサポートしている NPO 法人 balloon との連携のもと、行政や専門家も参画した検討委員会を構築し、中心部にある空き家や空き店舗を活用した「小さな拠点」づくりを検討する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共施設の集積した中心部における「小さな拠点」に集積すべき機能として、空き家や空き店舗を活用した福祉サービス拠点（常設機能）づくりを図るとともに、移動販売や移動健康相談会など市全体でコントロールすべき機能（移動機能）の充実を図り、生活サービスの向上を目指す。</li> <li>● 併せて、将来的には「住民参加型まちづくりファンド」の導入も視野に入れながら、「小さな拠点」の運営の担い手となる地域住民への啓発活動や人材育成等を行い、持続可能な拠点の運営体制の構築を図る。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ



## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
会議体													
小さな拠点検討委員会	23	●			■			●	○ 専門家				● 小学校

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○小学生以上の住民 536世帯	-	-	-	-
ヒアリング		△社協サービス・小学校イベント等参加者 約35人	△商店 1事業者	-	-	-
ワークショップ		-	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存の施設(集落センター)の活用・再利用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	○平成27年度は、介護予防プログラムを中心に、そこに文化的な教室、料理教室といった学べる場を掛け合わせたり、移動販売や食事会、映画会等の既存の移動サービスを連動させたりしながら、より多くの住民が立ち寄れる空間づくりを目指していく。 ○介護予防プログラムは、市の地域包括支援センターの協力を得て、健康チェックや健康相談を織り交ぜて実施していく。また、若い世代が、専門的知見から福祉サービスの提供を検討しており、そうした動きともつながるよう配慮する。	○当面は山倉地区集落センターを暫定的に利用する。 ○5年後には山倉小学校が閉校することから、旧校舎を地域の施設として活用する可能性も検討していく。	山倉・大角住民自治協議会が主体となり運営
拠点の運営方法	○各プログラム(各教室、移動販売、食事会、映画会等)は既存の活動団体が実施し、住民自治協議会としては、それらのプログラムのコーディネート(スケジュールや連携イベントの調整、広報等)を行う。 ○介護予防プログラムは本協議会で運営する。隔月で講師を招いて実施するほか、講師がいない場合も、定期的に場を設け、住民同士で集まって実施できるように、協議会でセッティングしていく。将来的には介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、予算を確保し、持続させていくことを目指す。		
拠点の形成手法	○介護予防プログラムに関しては、将来的に介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けて実施できるよう地域包括支援センターをはじめとした行政機関と協議をしていく。 ○移動販売のような移動できるサービスは、「さらに小さな拠点」として6か所程度を想定するとともに、各集落と地区中心部を結ぶ交通アクセスについては、学校統廃合後のスクールバスの活用を行政と議論していく。		


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・既存の住民自治協議会の中に委員会を設置したため、住民に対する情報発信はスムーズにできた一方で、協議会としてのスタンスと一致させなくてはならず、動きの鈍い部分もあった。既存の団体との連携が今後の課題。
エリア設定	・「小さな拠点」のエリアとしては、山倉小学校周辺を対象として設定し、今後もそのエリア内の集落センターを暫定的な拠点として仕掛けていく。一方で、地域内の交通ネットワークがないことが大きな課題であり、「小さな拠点」と各集落内の「さらに小さな拠点」のネットワーク、移動機能と常設機能とのバランスをとることが今後の課題。
ニーズ把握	・実験イベントの実施により住民の生の反応をみることができ、住民の要望の高かった介護予防プログラムを軸に今後とも検討していく。また、実験イベントにより運営側の人材の発掘、支援する行政からみた可能性も検討できた。
拠点機能	・デイサービスのような福祉機能を軸に「小さな拠点」を検討していく狙いであったが、有料の福祉サービスが地域の拠点となることに、抵抗があるようであった。 ・収支バランスも含め現段階では、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けることを計画している。
機運醸成	・実験イベントによる住民が体験する機会の創出が、次の取組への意欲や拠点づくりへの意識醸成につながった。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

- 協議会の平成27年度事業の一つとして、介護予防プログラムを軸とした「小さな拠点」づくりを進めていく。定期的に介護予防プログラムを実施し、そこに既存の活動や住民を講師にした教室を掛け合わせていく。
- 行政(特に地域包括支援センター)と定期的に議論し、介護予防・日常生活支援総合事業の検討を進めるとともに、福祉サービスを検討している若い世代とも議論し、山田区内全体を見据えた福祉サービスのあり方を検討していく予定。

⑤長野県伊那市 長谷地区 【学校法人 法政大学 地域研究センター】

長野県伊那市の概況		伊 那 市	長 谷 地 区
 <p>長谷地区</p>	人 口	70,021 人（高齢者割合 27.9%）	1,918 人（高齢者割合 43.2%）
	世 帯 数	30,239 世帯	827 世帯
	面 積	667.81 km <sup>2</sup> （人口密度 104.9 人/km <sup>2</sup> ）	320.81 km <sup>2</sup> （人口密度 6.0 人/km <sup>2</sup> ）
	集 落 数	49 集落	8 集落
	地 域 概 況	<p>・伊那市は平成 18 年に旧伊那市に高遠町と長谷村が合併し誕生。県南部に位置し、南アルプスと中央アルプスに囲まれ、中央部を天竜川と三峰川が流れる。</p> <p>・南アルプスを擁する長谷地区（旧長谷村）は8集落からなる峡谷地域。</p> <p>・ダム湖畔の中心地区に旧村時代からガソリンスタンドやJA、診療所、道の駅等の集積による拠点形成を図ってきた。過疎化は進行するも、近年ではITターン者も比較のみられつつあり、新旧住民のコミュニティ形成が課題となっている。</p>	
実施団体の概要	<p>・法政大学地域研究センターは、地域問題研究の拠点として、行政、地方自治体、企業、NPO 等に様々な支援・政策提言を展開する機関。</p> <p>・長谷地区において、これまで行政、各種団体や住民等の協力を得て、様々な調査や活動を行ってきた。現在、これまでに構築した交流関係を元に、耕作放棄地対策やコミュニティ関連の取組を行っている。</p>		

調査テーマ	既存の「小さな拠点」エリアの機能の再構築と集落間連携による支援体制づくりの検討
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活圏（旧村エリア）を支える中心集落の「小さな拠点」の維持・継続を図るには住民ニーズに即したサービス提供や交通手段の確保、集落間の連携と協力が必要となっている。</li> <li>● そこで、長谷地区でフィールド調査に携わってきた「法政大学地域研究センター」が中心となり、地域団体や各集落代表と連携して新たに協議会を組織し、既に形成されている「小さな拠点」の新たな運営内容や体制づくりについて検討を行う。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既に生活サービス機能がある程度集積している地区中心部を「小さな拠点」づくりのエリアとして、幅広い世代や新旧住民のニーズを把握しながら、より住民ニーズに沿った生活サービス拠点とするための展開方策や拠点の利用促進を図るための交通アクセス方策を明らかにする。</li> <li>● 持続可能な「小さな拠点」づくりに向け集落間連携を図る上での課題や、外部からの転入者のコミュニティ参画方法など、「小さな拠点」を支える地域コミュニティの形成方策も明らかにする。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ

	モニター調査期間の取組	平成 27 年度～
○生活サービスの 実態把握	集落ヒアリングによる 生活サービスの実態把握	
○住民ニーズの把握	世帯アンケート調査	
○地域課題の抽出	先進地調査	
○「小さな拠点」づくり のプラン検討	「小さな拠点」づくり プランの検討	
○運営体制や ネットワークの構築	協議会メンバーの拡充	新たな検討 体制の構築

## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
会議体 長谷地区「小さな拠点」づくり協議会	27	●	●			●			■				

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		△調査可能な世帯主 647世帯	-	-	-	-
ヒアリング		△集落代表者 16人	-	-	-	-
ワークショップ		-	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存施設(道の駅(南アルプスむら長谷)・農業法人ファーム長谷店舗)の活用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	○日常生活の手助け …一人暮らし、高齢者夫婦世帯、障害者等を中心に生活課題の支援	道の駅(南アルプスむら長谷)及び店舗(生活の駅)	農業法人ファーム長谷とNPO法人長谷地区地域づくり協議会(平成27年度中に設立予定)の共同運営
	○飲食の提供を行う寄合場 …地区には飲食店がないことから、気楽に活用できる施設の提供		
	○情報提供の場 …集落間連携による情報の共有化と住民への情報提供		
	○コミュニティの充実の場 …世代間交流、新旧住民の交流、集落間連携の寄合の場		
	○地域課題の解決の拠点 …コミュニティを活用した課題解決としての場		
	○都市農村交流の推進 …移住者や二地域居住者への生活サポート、特産物の販売等		
拠点の運営方法	○平成27年度中にNPO法人「長谷地区地域づくり協議会」を立ち上げ、事業や活動の内容により農業法人ファーム長谷と役割分担を行いながら運営していく。		
拠点の形成手法	○「道の駅」にある「共同活動拠点施設」の一部と近隣の農業法人ファーム長谷店舗を活用する。 ○「小さな拠点」までの交通アクセスについては、当面は現在運行している長谷総合支所循環バス(1日8便)を活用するが、住民の要望もふまえて平成27年度に新たな交通手段の検討を行う予定である。		

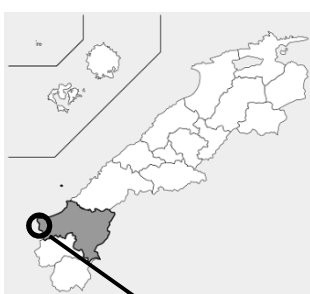
## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>各集落の住民が抱えている生活課題が明らかになったことや、各集落や世代間で抱えている生活課題の共有化ができたこと、住民の地域継続における問題意識の芽生えが成果として得られた。</li> <li>検討を進める中で、特に世代間交流や新旧住民の交流など、地域コミュニティに関する課題が浮上した。</li> </ul>
エリア設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査を進める中で、南北に長い長谷地区では、集落によりそれぞれ抱えている課題に違いがあることが分かった。よって、「小さな拠点」づくりは中心集落(非持集落)だけではなく、市野瀬集落(かつての伊那里村の基幹集落)等においても検討が必要ではないかと考えられることから、次年度以降の検討課題とした。</li> </ul>
ニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査からは、生活課題の集落ごとの相違や世代間の相違が明らかになるとともに、地域に欠けているコンビニ等の買い物ニーズや地域での交流に資するような飲食施設等のニーズが高いことが明らかとなった。</li> </ul>
拠点機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査やヒアリング調査から明らかになったことは、ひとつの集落で解決できないことでも集落間連携により解決できる問題があることであり、住民のコミュニティの充実や課題の共有化が重要と考えられる。</li> </ul>
機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産において集落間連携の素地ができていた農業法人が連携して調査を実施したことから、地域の協力も得られ、アンケート調査でも高い回収率が得られた。</li> <li>ただし、機運醸成を図るため予定していたヒアリング調査や先進地調査については、次年度以降の課題となった。</li> </ul>

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

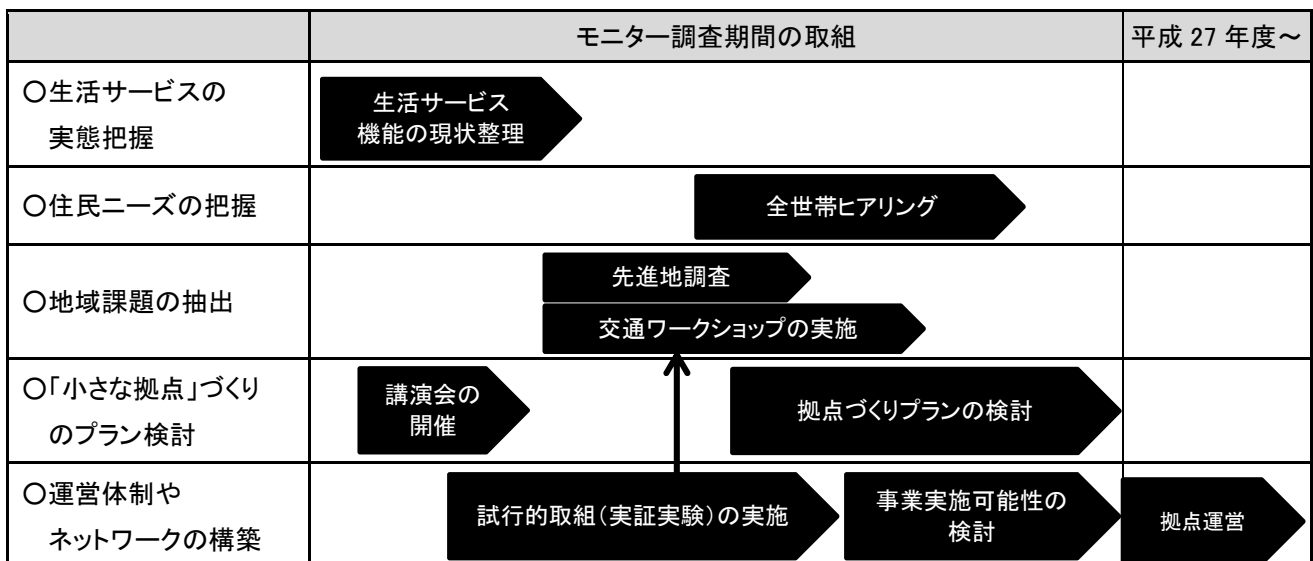
○今年度は、「農業法人ファーム長谷」が中心となって活動を行ってきたが、今後の活動内容や自治体との連携等を鑑みれば、新たな活動団体の必要になると考えている。よって、NPO法人の発足も視野に入れて今後の活動の展開を検討する予定。

⑥島根県益田市 美濃地区 【美濃地区自治組織設立準備会】

島根県益田市の概況		益田市	美濃地区
 <p>美濃地区</p>	人口	49,466 人（高齢者割合 33.4%）	374 人（高齢者割合 47.6%）
	世帯数	21,591 世帯	161 世帯
	面積	733.24 km <sup>2</sup> （人口密度 67.5 人/km <sup>2</sup> ）	17.93 km <sup>2</sup> （人口密度 20.9 人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	257 集落	6 集落
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市は平成 16 年に旧益田市と美都町、匹見町が合併、面積は県内最大。</li> <li>・県西端の山口県境に接し、山陰と山陽を結ぶ交通の要衝地。</li> <li>・美濃地区（旧美濃村）は市の最西端に位置する旧小学校区。山々に囲まれた典型的な中山間地で、高齢化率は、市平均より 10 ポイント以上高い。</li> <li>・主要産業（水稻・畑作）の担い手の高齢化や後継者不足に加え、高齢者の移動手段の確保（通院・買い物）が困難。平成 26 年 3 月には約 140 年の歴史を持つ美濃小学校が閉校し、地区内では児童を通じた交流の場が減少している。</li> </ul>	
実施団体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃地区では、これまで行政組織である「美濃地区振興センター（美濃公民館）」が中心となって、関係各部と連携しながら主要な課題への対応や実践活動を展開してきたが、行政機関ゆえの様々な制約に加え、継続的な取組、活動に制限が生じ、懸案となっていた。</li> <li>・こうした課題を克服し、事業の集約化による分野を横断した最適かつ継続的な取り組みを図るため、住民主体による自治組織の設立に向け、平成 26 年度に「美濃地区自治組織設立準備会」を立ち上げた。</li> </ul>		

調査テーマ	新たな自治組織による既存拠点の機能強化と持続可能な運営方策の検討
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公民館機能を併設する「美濃地区振興センター」を活用して、「交通」、「環境」、「定住」の3つの機能を果たす「小さな拠点」づくりを目指す。</li> <li>● 「美濃地区振興センター」の運営委員や地域団体代表を中心に、「美濃地区自治組織設立準備会」を立ち上げ、更には新たに配置された市の職員（地域魅力化応援隊）とともに、持続可能な拠点形成と移動手段の確保方策、拠点運営の仕組みづくりなどを検討する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまで地域の交流拠点の一つであった小学校の閉校を機に地域の将来への危機感が高まる中、「小さな拠点」づくりを通じて旧小学校区全体でのコミュニティの再構築を図るため、集落の枠を超えた新たな自治組織を設立して、市の人的・財政的支援を得ながら、交通、環境、定住の3つの機能をもつ「小さな拠点」づくり構想の策定・実現を目指す。</li> <li>● 講演会やワークショップを通じて、住民の地域自治や拠点づくりに向けた意識啓発を図るとともに、交通実証実験やUIターン希望者向けの空き家情報の収集・発信を行い、今後の具体的な事業活動への展開を図る。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ





## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
美濃地区自治組織設立準備会	21	●	●		■	●			●		●	●	○

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		-	-	-	-	-
ヒアリング		○全世帯 162人	-	-	-	-
ワークショップ		△地区住民 15人	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存施設(美濃地区振興センター)の活用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	①生活・福祉 …弁当配食サービス、声掛けの継続、地域内加工施設を活用した特産品づくり、地域商店の継続支援、学童保育、子育てサロン、福祉サロン等の集会機能、集落営農への協力・共営、コミュニティビジネス、地区民対象の交流活動行事など	美濃地区振興センター	美濃地区自治組織(青年層(30～50代)の取り込み、「若者・よそ者・女性」の意見を集約・反映できる組織作りを行う)
	②環境保全・維持 …中山間地域直接支払制度等の事務窓口/処理機能、草刈り等の環境整備、空き家活用の推進、耕作放棄地の利活用		
	③移動支援 …乗り合いタクシーの運行改善、自治会等輸送活動の実施を検討		
	④人材確保/定住 …人材バンク制度の創設・運営、意識啓発イベントの実施、暮らし体験施設の整備、地区出身者との絆づくり「はつらつ通信」等の情報発信、一般を対象(地区外)とした美濃地区の情報発信		
拠点の運営方法	○市が交付するまちづくり交付金(仮称)や指定管理料のほか、施設の利用料、中山間地域直接支払制度による支払金、各サービスや各種事業実施に応じた負担金、寄付金等で運営財源を確保していく。		
拠点の形成手法	○当面は美濃地区振興センターを施設として利用するが、行政サービス、社会教育及び地域自治組織の活動拠点となる複合施設(地域コミュニティセンター(仮称))を建設する。 ○「小さな拠点」までの交通アクセスについては、地区内循環型乗合タクシーの導入を今後検討する予定。		

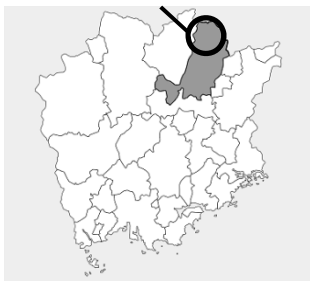
## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・地区民に対する事業の趣旨、目的等の情報提供により、特に支障なく調査ができた。
エリア設定	・美濃地区は、その歴史から地域の中で共同体意識が形成されており、迅速に調査が進められた。
ニーズ把握	・2人1組で全世帯を対象に訪問調査を行い、細部にわたって地域の現状や意見を把握することができた。
拠点機能	・地域の課題解決に向け、人材バンク事業の導入や地区内移動交通手段の確保、交通体制との合わせ技で実施する商品配送サービス等が今後必要と考えられる。
機運醸成	・丁寧なニーズ調査とこれまで経験のない先進地視察やワークショップを通じて理解が深まり、地域の将来に向けて動き出そうとする機運がうかがえた。一方で関心の希薄な住民に対しては、地道な説明と情報共有が今後も必要。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

- 世代を越えて幅広く住民の声を反映させるため、現自治組織設立準備会委員の構成を再考し、特に青年層(30～50代)を取り込むことを予定。
- 地区振興センターは、老朽化に加え狭隘なため、地域コミュニティセンター(仮称)を整備して「小さな拠点」として活用し、行政窓口業務の委託による住民サービスと住民自治による各種事業を展開することを想定。

⑦岡山県津山市 阿波地区 【あば村運営協議会】

岡山県津山市の概況		津山市	阿波地区
	人口	105,531 人 (高齢者割合 27.0%)	575 人 (高齢者割合 42.1%)
	世帯数	44,519 世帯	230 世帯
	面積	506.36 km <sup>2</sup> (人口密度 208.4 人/km <sup>2</sup> )	42.07 km <sup>2</sup> (人口密度 13.7 人/km <sup>2</sup> )
	集落数	365 集落	8 集落
	地域概況	<p>・県北部の津山市は平成 17 年に加茂町・阿波村、勝北町、久米町を編入合併。</p> <p>・阿波地区は中国山脈の中腹、鳥取県境にあり、8 集落から構成される旧村エリアで、四方を 1,000 メートル級の山に囲まれ、地内の 94% が山林で占められている。</p> <p>・平成 17 年の合併時より 100 人以上の人口減がみられ、高齢化率は 43% と、急速に人口減少・高齢化が進行。児童数の減少により阿波小学校が平成 26 年度から閉校となり、幼稚園も休園となった。JA のガソリンスタンドも平成 26 年 5 月末で撤退したが、現在は住民出資の合同会社が引き継ぎ運営している。</p>	
実施団体の概要	<p>・阿波地区では、平成 22 年に環境に配慮した地域づくりを目指し、「エコビレッジ阿波構想」を策定、その構想の推進母体として地域コミュニティや関係団体、NPO、行政などが参加する「エコビレッジ阿波推進協議会」を結成し、種々の取組を進めてきた。平成 26 年度には「あば村運営協議会」と名称変更し、総務部、農林事業部など 5 つの部からなる組織体制で活動しており、このうち環境福祉部では過疎地有償運送事業を実施している。</p> <p>・同協議会では、平成 25 年度より地区の各種団体の関係者と行政関係者をメンバーに「新しい村のかたち検討委員会」を立ち上げ、小学校跡地や JA 跡地、支所(津山市役所阿波支所)のあり方について検討してきた。</p>		

調査テーマ	中心部の拠点エリアの機能充実にに向けた小学校跡地の活用方策の検討
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中心部の「小さな拠点」エリアとしての機能の充実を図るため、小学校跡地の活用可能性(農産物加工施設の移設や交流施設の整備)や既存機能との連携について検討する。</li> <li>● 「あば村運営協議会」内に設置された「新しい村のかたち検討委員会」が中心となり、専門家の協力を得ながら具体的な検討を行う。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合併10年を迎えた今、コミュニティの中核であった小学校の閉校を契機に、旧村エリアを「生活圏」として再認識するとともに、学校跡地の活用と住民主体で動き出しているGS拠点の再構築等を融合させることで、中心部の拠点機能を一層高める方策を明らかにする。</li> <li>● また、拠点エリアの施設関係者間で意識の共有を図るとともに、拠点エリアのアクセスマップの作成や成果報告・講演会の開催などを通じて、地域が一体となって「小さな拠点」づくりに関わるべく意識の醸成を図る。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ

	モニター調査期間の取組	平成 27 年度～
○生活サービスの 実態把握	生活サービス機能 の現状整理	
○住民ニーズの把握	個人アンケート調査 拠点利用者ヒアリング調査	
○地域課題の抽出	講演会の開催 先進地調査	
○「小さな拠点」づくり のプラン検討	拠点エリアのアクセスマップの作成 「あば村宣言記念講演会」の開催	買い物支援 サービスの 事業化
○運営体制や ネットワークの構築	関係団体等による 協議体の設立 実行委員会の組織化 (報告会や講演会)	運営体制の 構築

## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成 会議体	人数	区長	婦人会	青年会	地域 組織	農業 団体	産業 団体	施設 関係者	民間 団体	公募 住民	行政 機関	公民 館長	その他
阿波地区新しい村の かたち検討委員会	30	●	●		■			●	●		●		
同 作業部会	9	●			■			●			●		○

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民 (他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○全世帯 約 200 世帯・約 300 人	-	-	-	-
ヒアリング		△GS・商店利用者 64 人	-	-	-	-
ワークショップ		-	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	地区中心部において既存施設の活用と小学校跡地の再利用を図り、当該エリア全体を「小さな拠点」とする	
拠点で 提供する (予定の) サービス や機能・ 地域活動  (太字は 核施設)	<b>サービス・機能</b>	
	①住民票の発行、戸籍、税などの証明など、その他行政に関する窓口	<b>提供場所と運営主体</b>
	②コミュニティ・生涯学習機能	市役所出張所
	③放課後の子どもの居場所機能	阿波公民館
	④郵便・金融機能	阿波児童館
	⑤保健・福祉、健康づくりに関する相談・訓練機能	阿波郵便局
	⑥都市・農村交流(温泉保養、宿泊)機能	保健福祉センター(津山市)
	⑦農産物加工・販売、交流機能	あば温泉・交流館(あばグリーン公社)
	⑧社会体育、緊急避難施設	旧阿波小学校校舎
	⑨ガソリン・用品販売、買い物支援、地域の寄合所機能	同上体育館
⑩移送サービス機能: 過疎地有償運送事業、市営あばバス運行事業	GS拠点(合同会社あば村) NPO エコビレッジあば、津山市	
拠点の 運営方法	○各施設については、それぞれの運営主体が継続して運営する。その中では「小さな拠点」の構成機関による運営委員会「(仮称)あば村小さな拠点運営委員会」を組織し、施設間の連携を図っていく。	
拠点の 形成手法	○旧小学校校舎にあばグリーン公社が運営している農産物加工施設を移転整備することを想定。 ○GS拠点は、地下タンクの改修が喫緊の課題となっており、地域住民や支援者によるWS方式で徐々に改修。 ○市役所支所庁舎については、IT企業誘致など空きスペースの活用方法について検討を行う。 ○「小さな拠点」への交通アクセスについては、現行の市営あばバスと過疎地有償運送を有機的に活用する。	


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・地区住民全員を対象とした報告会や講演会等を開催したことで、取組の周知を図り、広く意見を聞くことができた。
エリア設定	・妥当なエリア設定であり、中心部の拠点性が非常に高く、このエリアの有効活用が今後も重要と考えている。
ニーズ把握	・GS・購買の利用状況調査では、地域の寄合所としての活用が望まれていることが分かった。また、加工・生産グループのヒアリング調査では、専門家に加わってもらうことで、より専門的・体系的な調査が行えた。
拠点機能	・阿波地区で欠けている機能は、医療施設、高齢者の福祉施設であるが、これらは採算性の点から、確保は難しく、むしろ、隣町の施設への移手段の安定的確保が重要と考えられる。また、拠点運営組織の一本化も課題。
機運醸成	・全世帯を対象としたアンケート調査の実施や中間報告会、講演会の開催、最終報告会、ワークショップの開催等により「小さな拠点」づくりに向けた機運を高めていった。また、小さな拠点の各施設の役割や、小さな拠点へのアクセスを記載したマップを作成した上で全世帯へ配布し、「小さな拠点」の啓発に努めた。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

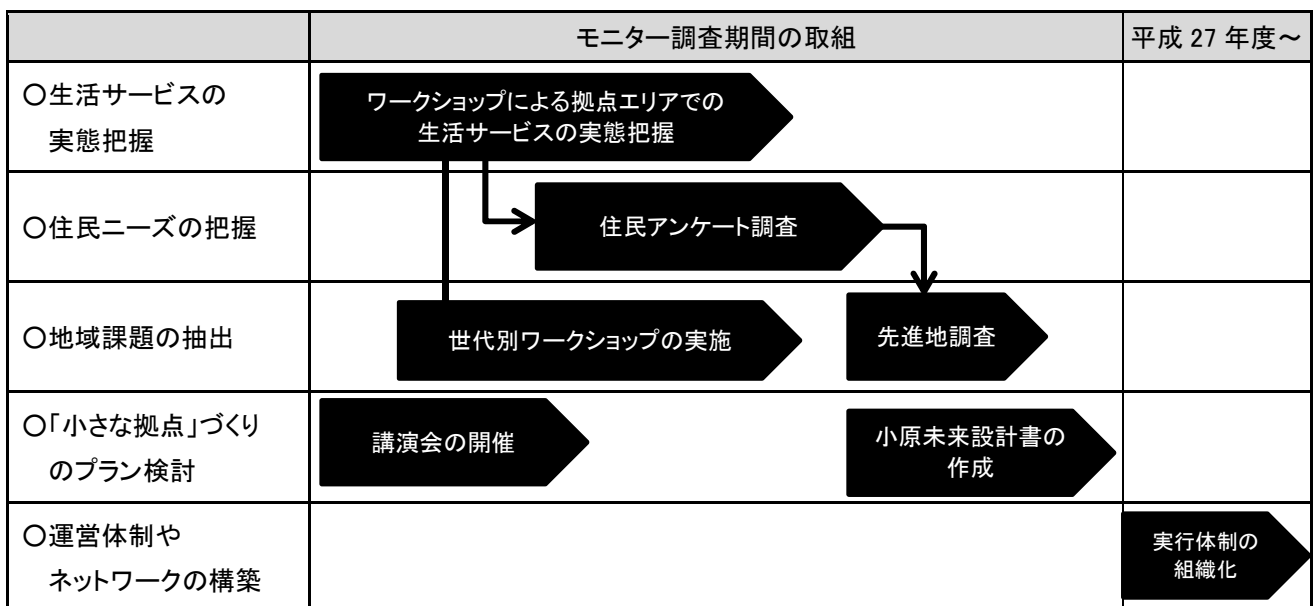
- 農産物加工・交流施設については、津山市が実施設計を行う予定。また、加工の後継者、販路拡大の役割を担う人材として地域おこし協力隊員をあばグリーン公社に派遣する予定であり、支所空きスペースの活用方策や行政窓口の民間委託も検討。
- 施設の連携を図るため「(仮称)あば村小さな拠点運営委員会」を組織し、運営体制や地域総合商社化に向けての検討を予定。

⑧広島県安芸高田市 甲田町 小原地域 【小原地域振興会】

広島県安芸高田市の概況		安芸高田市	小原地域
 <p>小原地域</p>	人口	30,800 人 (高齢者割合 35.7%)	1,478 人 (高齢者割合 44.4%)
	世帯数	13,529 世帯	653 世帯
	面積	537.79 km <sup>2</sup> (人口密度 57.3 人/km <sup>2</sup> )	25 km <sup>2</sup> (人口密度 59.1 人/km <sup>2</sup> )
	集落数	527 集落	9 集落
	地域概況	<p>・安芸高田市は県北部、広島市に接し、平成 16 年に高田郡6町が合併して誕生。市域の約8割を森林が占め、小起伏の丘陵と小盆地が帯状に形成されている。</p> <p>・旧甲田町に位置する小原地域(小学校区)は、昭和の合併前の旧村(小田村)であり、9 集落からなる中山間地域。高齢化率は 44.4%と非常に高い。</p> <p>・JA の撤退(H11 年)や商店の閉店(H25 年)により買い物難民問題が顕在化。小学校も廃校が予定されるなど、地域コミュニティの一層の衰退が危惧される状況に。</p>	
実施団体の概要	<p>・小原地域では平成 14 年に9つの集落(複数の「常会」で構成)を基本とした単位振興会を束ねる「小原地域振興会」を設立し、様々な交流イベント開催や、小原中央集会所の指定管理者として地域住民や小学校、保育所、老人ホームとも交流を図る活動を行っている。</p> <p>・平成19年以降、まちづくりの先進的な取組について学ぶ先進地研修旅行を企画・実施しており、毎回70～90名の地域住民が参加するなど、住民自治による地域づくりに向けた啓発活動にも力を入れている。</p>		

調査テーマ	廃校を控えた地域のコミュニティ再生に向けた「未来設計書」の策定
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学校の廃校を機に少しずつ地域の存続に対する危機感が高まりを見せているため、この機会を捉え、世代別のワークショップや全住民対象のアンケート調査を通じてさらに地域住民の意識を高め、地域全体が一体となった地域の将来像の設計を目指す。</li> <li>● 平成14年に設立した「小原地域振興会」の中にプロジェクトチームを新設し、アンケートやワークショップを通じて住民の意見集約を図りながら、旧JA施設等の遊休施設の活用による「小さな拠点」づくりについて検討し、それを柱とする「小原未来設計書」を策定する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の中心部にある旧JA施設等の地域資源を活用し、住民主体の地域づくりに向けた交流・活動拠点となる「小さな拠点」エリアの形成を図るための具体的な方策について明らかにする。</li> <li>● 他出者や移住者なども含め、地域に関わる様々な主体のニーズを踏まえ、「小さな拠点」づくりを核としたコミュニティの再生・活性化に向けた羅針盤となる「小原未来設計書」を作成し、地域住民と共有することで、全体での取組に向けた合意形成を図る。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ



## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
小原未来設計プロジェクト協議会	12				■					●	○		
小原未来設計プロジェクト事務局	6				■								

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○15歳以上の住民 1,168人	-	-	○小原地区出身者 211人	-
ヒアリング		-	-	-	-	-
ワークショップ		△住民・振興会長 約110人	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存の施設(JR吉田駅周辺施設)の活用・再利用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能		提供場所
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○『暮らし』に係る機能の今後の取組案 ・娯楽施設の整備、飲食施設や店舗の運営、憩える公園の整備、市役所窓口の設置、集会施設の整備、コンビニの誘致、燃料調達手段の整備</li> <li>○『交流』に係る機能の今後の取組案 ・宿泊施設の運営、地域美化環境整備、観光場所のPR、生産・加工事業、人材育成、加工品販売店舗、農業体験交流、森林資源を活用した事業</li> <li>○『教育福祉』に係る機能の今後の取組案 ・独居老人の支援、街灯等の整備、通学路の整備、高齢者の活躍の場を創出、老人ホーム甲田との連携、病院へのアクセス手段の充実、自然や人材を活かした活動の実践、ガードレールや信号の整備</li> </ul>		JR吉田駅周辺の遊休施設等
			運営体制
拠点の運営方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記サービスの運営体制については、NPOもしくは株式会社組織を立ち上げて取り組む方向。</li> <li>○運営費用や調達方法等については、地域住民からの出資、行政予算の確保、他出者からの資金支援を想定。</li> </ul>		
拠点の形成手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○核となる施設として、元農協小田支所、元農協倉庫、JR芸備線吉田駅、キッズハウス、元産直市小田村、老人ホーム甲田、就労センターあっぷ、元今岡商店など商店街の空き店舗を利活用して、それらをつなげることによる面としての「小さな拠点」整備を想定している。(各施設を活用する際の機能の位置づけや分担は今後検討)</li> <li>○集落と「小さな拠点」を結ぶ交通アクセスについては、乗合サービスの構想を今後検討する予定。</li> </ul>		

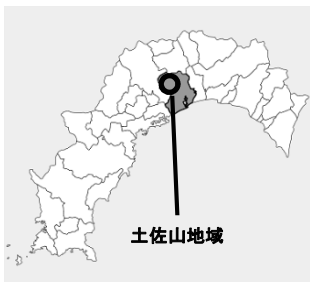
## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・最も配慮したのは、事務局や協議会員、WS参加者の人選であり、メンバー間の合意形成や意識の統一に時間を要したが、最終的には、理解を得て「小原未来設計書」をとりまとめた。
エリア設定	・中心地区の拠点形成エリアについては、当初計画したエリアで妥当であったが、施設活用の際に所有者の了解が得られていない部分もあり、今後の課題。
ニーズ把握	・アンケート調査の対象を全住民と他出者にしたことや、世代別ワークショップを開催したこと、小学校児童による夢話などは、詳細なニーズの把握や合意形成を進めていく上で妥当性であった。
拠点機能	・まずは組織づくりを優先して行っていくことを予定している。組織や仕組みが立ち上がったのちに、各拠点が担う生活サービスや機能を検討していく予定である。
機運醸成	・世代別ワークショップやアンケート調査を通じて、小原地域に対するひとり一人の望みや夢を把握できたが、次の一歩を踏み出せない地域性があることも判明。組織づくりや調査研究を積み重ねて拠点づくりを推進する予定。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組





○「小さな拠点」を実現させるための組織づくりに向けては、多様なアイデアで、コミュニティビジネスや各種企画をつくり、人財、資金、資源を集めて実践するようなコーディネート組織を目指しており、将来的には地域住民主体の株式会社で成長させていくことを構想している。

⑨高知県高知市 土佐山地域 【特定非営利活動法人 土佐山アカデミー】

高知県高知市の概況		高知市	土佐山地域
 <p>土佐山地域</p>	人口	343,393 人（高齢者割合 23.2%）	972 人（高齢者割合 36.8%）
	世帯数	150,857 世帯	368 世帯
	面積	309.22 km <sup>2</sup> （人口密度 1,110.5 人/km <sup>2</sup> ）	59.22 km <sup>2</sup> （人口密度 16.4 人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	255 集落	14 集落
	地域概況	<p>・高知市は平成 17 年に土佐山村及び鏡村を編入、平成 20 年には春野町を編入。旧土佐山村及び旧鏡村の区域は過疎地域とみなされる区域に指定。</p> <p>・市最北部に位置する土佐山地域（旧土佐山村）は、急峻な地形に 14 集落が分散しており、面積は市域の約 2 割を占めるが、人口は市全体の 0.3%（972 人）。</p> <p>・20 年以上前から進めている地域づくりの取組が、地域住民主導による観光施設「オーベルジュ土佐山」の設立や、住民が共同出資して経営する直売所「とんとんのお店」の設立につながるなど、先進的な地域づくりを展開。</p>	
実施団体の概要	<p>・NPO 法人土佐山アカデミーは、平成 23 年から活動を開始し、地域資源を活かした滞在型の教育プログラムの実施（3 年間の延べ参加者数は約 5,500 人）や、地域内の空き家を改修してシェアハウスとして活用し移住者を受け入れる事業（3 年間で 14 名が移住）を行うとともに、合併後の地域づくりを担うコミュニティ団体である「土佐山夢づくりの会」の一員として、土佐山地域の活性化活動に取り組んでいる。</p>		

調査テーマ	様々な地域活性化団体の協働による旧村エリア全体での「夢づくりプラン」の策定
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「NPO 法人 土佐山アカデミー」が事務局となり、土佐山地域に関わる様々な団体や組織等から構成された住民主体のコミュニティ団体である「土佐山夢づくりの会」を中心に検討を進めることで、合併 10 年を契機に地域で活躍する様々な団体が一丸となって地域の将来ビジョンを見つめ直し、課題解決に住民主体で取り組む機運を醸成することを目的とする。</li> <li>● 戸別ヒアリングやワークショップ等を通じて、特に若い世代（40 歳以下）の声を把握するとともに、高知大学の学生やワークステイ参加者等の参画も得ながら「夢づくりプラン」をまとめる。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合併を機に様々な住民組織や NPO による地域づくりの実践活動が活発に展開されてきたことを踏まえ、各団体の連携・協働のプラットフォームを構築するとともに、持続可能な地域づくりに向けた課題と地域の将来について各団体の共通認識と合意形成を図る。</li> <li>● 特に、子育て世代や高齢者に着目した生活上の課題・ニーズの洗い出しや 3 つの基礎生活圏ごとのワークショップを通じて、旧村エリア全体での「ふるさと集落生活圏」づくりに向け「小さな拠点」で集約化が望まれる機能等を明らかにし、地域の将来像（夢プラン）としてまとめることで、地域住民の主体的な参画を図る。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ

	モニター調査期間の取組	平成 27 年度～
○生活サービスの 実態把握		
○住民ニーズの把握		
○地域課題の抽出		
○「小さな拠点」づくり のプラン検討		
○運営体制や ネットワークの構築		

## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

会議体	人数と構成													
	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他	

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		-	-	-	-	-
ヒアリング		△高齢世帯・子育て世帯・移住世帯 37人	△生活サービス提供事業者 4事業者	-	-	-
ワークショップ		-	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存施設(土佐山ストア)の活用・再利用		
提供方法	サービス・機能	提供場所	運営体制
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	①「小さな小さな拠点」の運営後方支援 …各集落や複数集落による住民の自主的な活動である「小さな小さな拠点」の取組に対して、その後方支援を行う事務局の設置を検討する。 ②「知恵の運動会」の実施 …集落ごとの取組成果の発表会を対抗戦にして行い、各集落が楽しみながら競い合い、お互いの活動について共有する場を創出する。 ③土佐山ストアの複合サービス拠点化(よろず屋) …昨年閉店した地区内唯一のスーパーについて、長期的に住民の出資による拠点運営を目指し、物販事業のみならず、上記①の機能を併設して「土佐山のよろず屋」としての複合的な事業構築を目指す。 ④地域外からの人材が地域に入りやすい環境づくり …移住者の集落活動への参加支援や、地域内のニーズに即したサービスの開業、集落住民との共同事業等を支援する。 ⑤子供たちの「サードプレイス」づくり(学校と家以外の第三の空間) …地域に少ない子どもの居場所づくりによりコミュニティの活性化を図る。	土佐山ストア	「土佐山夢づくりの会」
拠点の運営方法	○土佐山夢づくりの会の中に「小さな拠点づくり部会」を設置し、定例会の開催を通じて、小さな拠点づくりに向けた今後の検討を進めていく。 ○小さな拠点で提供する生活サービスや地域活動についても、再度「小さな拠点づくり部会」で内容を精査・再検討をし、事業計画を策定した上で、実行段階へと進めていく。		
拠点の形成手法	○平石地区に設置されている既存施設の活用で検討を進め、新規で「小さな拠点」となる場所の建設や用地確保等を行う構想は想定してしない。現段階では、間もなく営業が再開される「土佐山ストア」を活用することを想定しており、集落との交通アクセスについては、国の動向をみながら貨客混載サービスのあり方を検討していく。		


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年夏季の集中豪雨や突然の土佐山ストア閉店問題への対応から、プランの検討体制である「土佐山夢づくりの会」が想定通り開催できなかった経緯がある。</li> <li>・土佐山ストアの再開に際し、持続的な拠点運営の方法を深めていくことが課題として残っている。</li> </ul>
エリア設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象とした旧村エリアの設定は妥当と考えるが、小規模分散型の集落構造における各集落での結びつきの強さから「小さな小さな拠点」によるコミュニティ形成のあり方、支援のあり方も今後の課題と考えられる。</li> </ul>
ニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抽出調査ではあるが、土佐山地域の幅広い地区と年齢層を網羅的に聞き取ることで全体の様子が可視化できた。</li> <li>・今回の構想では、目の前のニーズへの対応よりも、10年ほど先を見据えたアクションを計画することに配慮した。</li> </ul>
拠点機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市街地との近接性も含め、現時点では土佐山地域で不足したサービスは少ないが、次世代のリーダー層の危機意識が希薄であることが懸念される。拠点形成においても住民リーダーの育成が課題。</li> </ul>
機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査を進める中でこれから取り組みたいアイデアを聞き出すことも行い、そのアイデアがイベントの開催や集落主体の話合いの立上げに繋がった等の成果もみられた。</li> </ul>

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

○「土佐山夢づくりの会」が運営主体となり、同会の中に「小さな拠点づくり部会」を設置し、定例会の開催を通じて、小さな拠点で提供する生活サービスや地域活動について、今後とも検討を深めていく予定。

⑩高知県の町の概況 越裏門・寺川地区 【越裏門・寺川地区村おこし協議会】

高知県の町の概況		いの町	越裏門・寺川地域
	人口	24,918人（高齢者割合 33.0%）	87人（高齢者割合 71.3%）
	世帯数	10,918世帯	49世帯
	面積	470.71 km <sup>2</sup> （人口密度 52.9人/km <sup>2</sup> ）	約 50 km <sup>2</sup> （人口密度 1.7人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	200集落	2集落
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県中央部、高知市に隣接するいの町は平成 16年に伊野町、吾北村、本川村が合併して誕生。旧吾北村、旧本川村の区域は過疎地域とみなされる区域。</li> <li>・町の北部、旧本川村に位置する越裏門・寺川地区（旧小学校区）は、国有林や銅山施設の設置と閉鎖、吉野川源流域のダム建設等に伴い大きく人口が変動し、現在は人口 87人、高齢化率 71.3%という小規模・高齢地区。</li> <li>・基幹産業の林業の衰退に伴い過疎・高齢化が急速進行。</li> </ul>	
実施団体の概要	「越裏門・寺川地区村おこし協議会」は昭和 63年(1988)に発足した住民団体であり、江戸時代の寺川郷談の記録に残る『氷室』を手箱山中腹に再現し、『氷室まつり』を開催するなど、越裏門・寺川の両地区における交流活動や地域づくり活動に取り組んできた。		

調査テーマ	小規模・高齢地区における「小さな拠点(集落活動センター)」づくりへの挑戦
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存の集会施設や遊休校舎等を活用し、支え合い活動や小さなビジネス、交流活動等を展開する「小さな拠点」づくりについて検討する。</li> <li>● 当地区の振興方策を検討してきた「越裏門・寺川地区村おこし協議会」の中に新たに「地域の未来検討会」を設置し、高知県の進める「集落活動センター」の導入も視野に入れながら、小規模・高齢地区ならではの「小さな拠点」づくりについて、行政(県、町)と連携して検討を行う。</li> <li>● 外部人材と協働し、地域住民だけではなくなかなか気づかない地域の魅力や資源の発掘を通じて、地域の活性化と生きがいづくり、移住・定住の促進につながる「小さな拠点」プランを策定する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 町の主要な公共施設や病院等から遠距離にあり、かつ高齢化率が7割を超える小規模な山間地区において、日常生活を維持するための住民相互の支え合いや生産・交流を通じた生きがいづくりの拠点となる「小さな拠点」の形成に向け、住民の合意形成を図り、地域住民が主体となった活動の仕組みづくりを目指す。</li> <li>● 高知県の中山間対策事業の導入も視野に入れ、小規模・高齢地区における「小さな拠点」の具体的な活動方針や拠点整備に向けた施設活用の機能分担のあり方等を明らかにする。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ

	モニター調査期間の取組	平成 27 年度～
○生活サービスの 実態把握	生活サービス提供事業者 へのヒアリング	
○住民ニーズの把握	世帯アンケート調査	
○地域課題の抽出	有識者による講演会	先進地調査
○「小さな拠点」づくり のプラン検討		「小さな拠点」づくり プランの検討
○運営体制や ネットワークの構築	行政・民間協力機関等を含む 検討体制の構築	今後の事業展開に向けた 県・町との協議
		生活拠点と しての新たな 事業展開



## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

会議体	人数と構成		区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
	人数													
地域の未来検討会	23	●	●			■					●	○		○ 県職員
同 部会(4部会)		●	●			■					●	○		○ 県職員

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		-	-	-	-	-
ヒアリング		○全世帯 49世帯	○生活サービス提供 事業者 7事業者	-	-	-
ワークショップ		-	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存の施設(旧越裏門幼稚園周辺、老人憩の家(寺川))の活用・再利用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
		「小さな拠点」(集落活動センター)事務局機能 ○集会機能としての多目的スペース ・地域及び出身者(子・孫)の「誕生会」の開催 ・パソコン講座や住民ウォーキング大会、血压測定 ○災害など緊急時の用品保管庫 ○自然体験等の交流事業の計画立案・実施 ○「支え合いの仕組みづくり」 ・高齢者が日常生活の中で手助けを必要とする場合など、その要望を事務局が開き、地域内で具体的に解決する仕組み ○事務局には平成27年度から集落支援員等を配置して各種サービスの提供、運営を支援する予定	越裏門幼稚園 越裏門幼稚園、もしくは老人憩の家
拠点の運営方法	○「越裏門・寺川地区村おこし協議会」が運営主体となり、町行政が平成27年度に配置する予定の集落支援員、町本川総合支所、高知県と連携を取りながら運営する。 ○運営のための経費としては、光熱水費、通信費、PRなどソフト事業、その他の経費を想定しており、協議会で取り組む「きのこ栽培」等の生産活動による収益を充てる予定。		
拠点の形成手法	○遊休化している越裏門幼稚園を「小さな拠点」と位置づけ、改修しつつ、集落維持のための事務局機能を設け、活動拠点とする。 ○交通アクセスについては、現在の過疎地有償運送を継続するとともにドライバーの確保・育成に取り組む。		


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・協議会は、27年前に発足し、活動の蓄積があるため、本モニター調査の検討体制の立ち上げはスムーズに行われたものの、メンバーの平均年齢も高くなりつつある。
エリア設定	・「小さな拠点」づくりの対象エリアの設定は、旧小学校区でもあり、妥当なエリア設定であった。
ニーズ把握	・小規模地区であることから全世帯訪問調査を行い住民ニーズがきめ細かく把握できた。 ・地域の危機意識も高く、高知県が進める集落活動センター事業に取り組むことには、87%が賛意を示した。
拠点機能	・高齢者、単身世帯が多いため、人とのつながりの重要性を再認識した。孤立しないこと、若い人とつながっていることが、安心感や生きる励みになるようである。また、地区内外の移動には自家用車が不可欠であり、過疎地有償運送におけるドライバーの確保による移動サービスの充実が課題となっている。
機運醸成	・モニター調査の協議を重ねる中で、機運の醸成が図られた。話し合いの回を重ねる中で、自分たちが「やらないかん」と思い、話しあったり、行動することによって周囲にも良い影響をもたらした。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

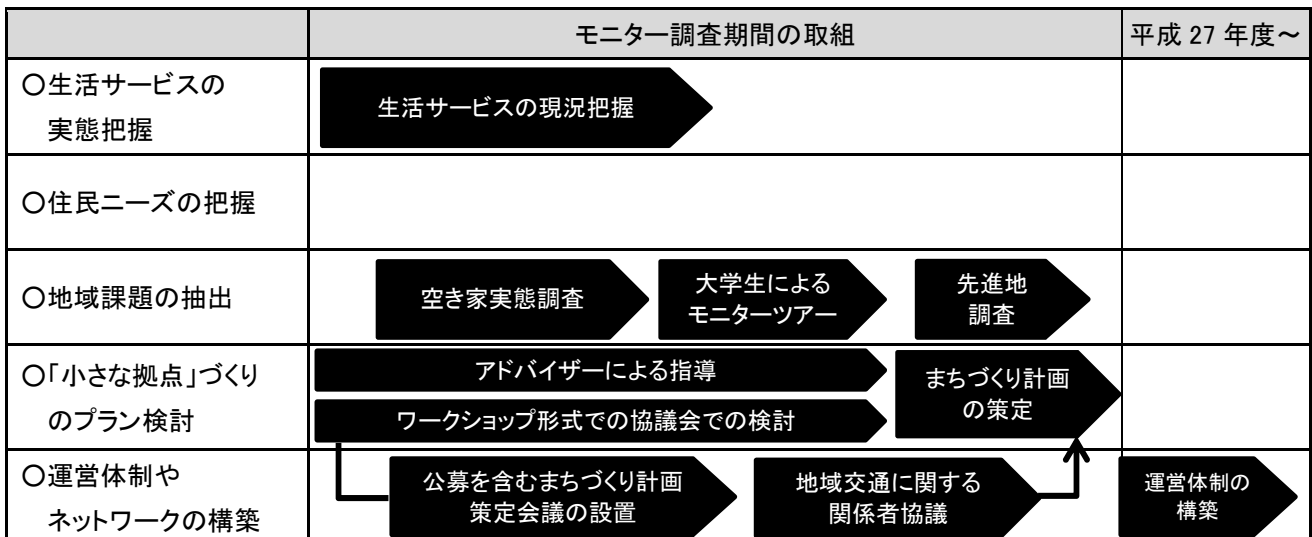
○地域の未来検討会で協議した「生活支援」「ものづくり」「観光交流」の柱を、越裏門・寺川地区村おこし協議会の活動に位置づけて、「誰がどのように担当するか」「いつから、どのように実践するか」を平成27年度早々に協議して取り組む予定。

⑪長崎県五島市 奥浦地域 【おくら夢のまちづくり協議会】

長崎県五島市の概況		五島市	奥浦地域
 <p>奥浦地域</p>	人口	39,818人（高齢者割合 34.9%）	1,150人（高齢者割合 41.8%）
	世帯数	20,410世帯	626世帯
	面積	420.85 km <sup>2</sup> （人口密度 94.6人/km <sup>2</sup> ）	22.78 km <sup>2</sup> （人口密度 50.5人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	247集落	14集落
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西部の離島である五島市は、平成16年に福江市、富江町、三井楽町、岐宿町、玉之浦町、奈留町が合併し誕生。11の有人島と52の無人島により構成。</li> <li>・本土とは海路・空路で結ばれているが、台風の常襲地域であり天候に左右される</li> <li>・最も大きい福江島（旧福江市）北部に位置する奥浦地域は、明治の町村制施行時の旧奥浦村に相当し、14集落が散在。</li> <li>・最多では4,375名（昭和25年）もいた人口は、平成26年6月には1,143名と73.9%の減少率となっており、14集落全体で著しい高齢化の進行がみられる。</li> </ul>	
実施団体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・五島市では、住民同士が互いに支え合う「地域の絆」の再生を図るとともに、市民力を結集し、地域の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公民館単位での拠点づくり（コミュニティ組織体制）とその活動を支えるまちづくり交付金の導入を進めている。平成26年度はモデル地域で展開、27年度から全市展開を目指す。</li> <li>・奥浦地区では、この市の「地域の絆再生事業」のモデル地域の指定を受け、平成25年11月に町内会連合会や各種地域団体による「おくら夢のまちづくり協議会」を設立、市の交付金を活用しながら、地域の課題解決に向けた取組を進めている</li> </ul>		

調査テーマ	離島における「小さな拠点」づくりのアクションプラン（まちづくりビジョン）の策定
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おくら夢のまちづくり協議会」は、地域振興部会、保健福祉部会、防犯防災部会、環境保全部会、青少年育成部会の5部会を設けて、構成団体の連携のもと本年度より地域課題の解決に向けた様々な取組を開始したが、全体的な活動計画やビジョンがないため、それぞれの部が単発の事業をこなすのみとなっている。</li> <li>・このため、同協議会が中心となり、ワークショップ形式での検討会議や外部の若者との意見交換等を行いながら、集落が散在する離島での「小さな拠点」づくりの方策を検討し、住民主体で実行するための「まちづくり計画」を策定することを目的とする。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館単位での拠点（コミュニティ組織）づくりを目指す市のモデル事業を契機に、ワークショップ形式での検討会議や外部の若者との意見交換、活動拠点となり得る資源（空き家）の調査等を通じて、集落が散在する離島での「小さな拠点」づくりのモデル方策を検討するとともに、拠点づくりを核とした将来の住民のアクションプラン（まちづくり計画）を策定する。</li> <li>・町内会や各種団体で構成する「まちづくり協議会」が外部有識者等の協力を得ながら主体的に取り組むことにより、持続可能な拠点運営の仕組みの構築を目指す。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ



## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成	人数	区長	婦人会	青年会	地域組織	農業団体	産業団体	施設関係者	民間団体	公募住民	行政機関	公民館長	その他
奥浦地区まちづくり計画策定検討会議	約30	●			■	●	●	●	●	●	○	●	○ 有識者

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民(他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		-	-	-	-	-
ヒアリング		-	-	△地域交通に関係する部局	-	△大学生(モニターツアー参加者)13名
ワークショップ	△協議会 約40人	-	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存施設(「奥浦地区公民館」)の活用		
拠点で提供する(予定の)サービスや機能・地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	【現在提供しているサービス機能】 ①行政サービス機能: 転出転入届等の行政サービス: 月～金曜日 ②コミュニティ機能: まちづくり協議会の総会、役員会等の開催: 月3回 ③公民館機能: 公民館講座の開催 ④図書館機能: 図書の貸し出し: 火～土曜日 ⑤防災機能(避難所): 避難勧告や避難指示があった時の避難場所	奥浦地区公民館	おくら夢のまちづくり協議会
	【今後想定しているサービス機能】 ①観光案内機能: 体験型観光の奥浦地区事務局: 月～金曜日 ②宅配サービス機能: 奥浦地区住民への宅配サービス: 週2日		
拠点の運営方法	○おくら夢のまちづくり協議会が中心となって「小さな拠点」を運営する。 ○運営費用は、市の「地域の絆再生事業交付金」を活用する。 ○また、同協議会では、民泊の事業展開も行っており、奥浦地区で民泊を受け入れた場合その10%が協議会に入る仕組みとなっていることから、これを運営費用に充てる。		
拠点の形成手法	○既に地域住民や協議会が活用している奥浦地区公民館で活動を展開する。 ○買い物弱者対策として、宅配サービス事業者と連携し多面的な買い物支援策を提供するとともに、家まで商品を届けることで独居老人等の見守り、防災防犯、福祉対策など複合的なサービスの提供を模索していく。		


## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・平成25年11月にまちづくり協議会が立ち上がっており、検討体制は同協議会が担ったが、これまで一番の課題である担い手不足や少子高齢化に対する対応には目が向けられていなかった面がある。
エリア設定	・明治の旧村を対象としたエリア設定は妥当であり、「小さな拠点」の核となる不特定多数の住民が活用できる施設も奥浦地区公民館以外に存在しなかった。
ニーズ把握	・まちづくり協議会では、検討会議でのワークショップや意見交換により、奥浦住民の「小さな拠点」づくりに対するニーズの把握を行った。検討会は7回開催し、住民間の温度差も感じられたが、最後まで必ず約30人は参加し、住民ニーズや課題は確認できたと考えている。
拠点機能	・住民生活の面でのサービス向上とあわせて、体験型観光民泊を充実させ、奥浦地区の魅力を十分に伝え、交流人口の拡大を図り、将来的に定住人口を増やしていくことを目標としている。
機運醸成	・検討会議の様子は毎月「奥浦よかとこ新聞」に掲載し、奥浦地区町内会で回覧して地域住民に情報提供を行った。また、取組がメディアに取り上げられ、外部からの評価も得ている。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

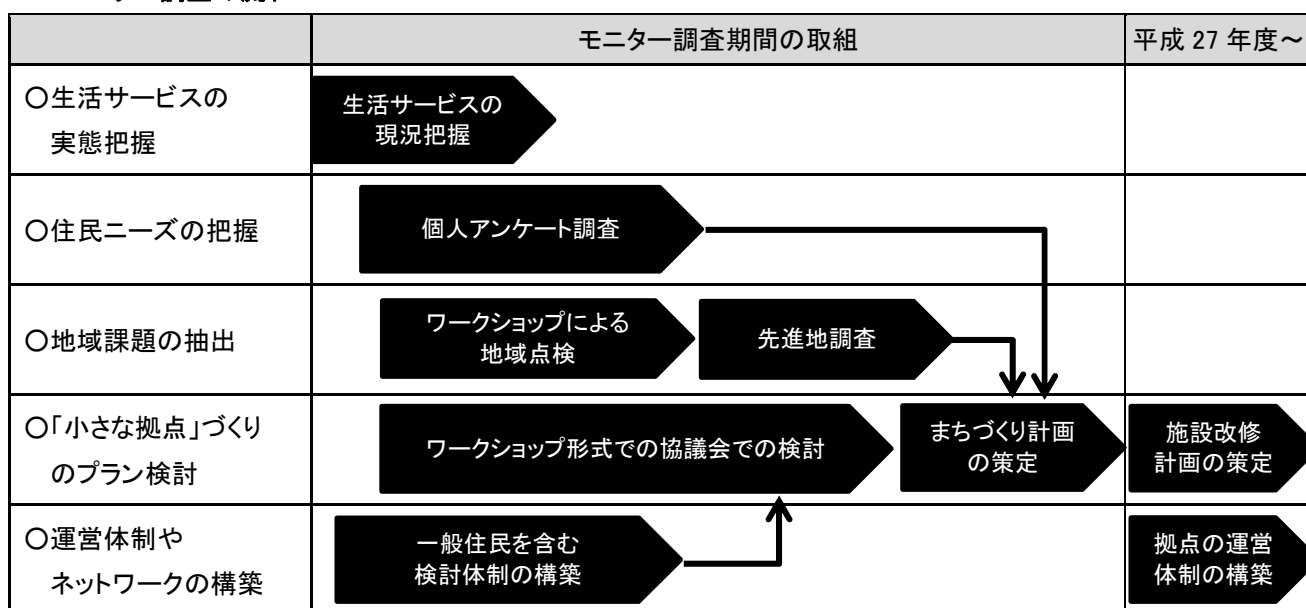
- 今後も外部アドバイザーによる助言や指導を受けながら検討会議を積み重ね、生活サービスのみならず、地域で維持されてきた様々な活動をさらに広げるなど、地域全体での暮らしの安全を守り、様々な活動を繋ぐ仕組みをつくる持続可能な集落づくりの実現に向けて取り組む予定。
- また、地域には様々な得意分野を持った多様な人材が存在することから、きりと光る奥浦の人々を発掘し、協力し合いながら活動できる仕組みづくりを構築していく予定。

⑫鹿児島県鹿屋市 輝北地域 【ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」】

鹿児島県鹿屋市の概況		鹿屋市	輝北地域
 <p>輝北地域</p>	人口	104,922 人（高齢者割合 26.0%）	3,508 人（高齢者割合 41.3%）
	世帯数	42,727 世帯	1,728 世帯
	面積	448.33 km <sup>2</sup> （人口密度 234.0 人/km <sup>2</sup> ）	88.95 km <sup>2</sup> （人口密度 39.4 人/km <sup>2</sup> ）
	集落数	152 町内会	4 町内会（39 自治会）
	地域概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿屋市は平成 18 年に鹿屋市、輝北町、串良町及び吾平町が合併して誕生。旧輝北町及び旧吾平町の区域が過疎地域とみなされる区域に指定</li> <li>大隅半島西北部の輝北地域（旧輝北町）は標高 200～500mの準高原地帯。</li> <li>39 の自治会を束ねる4町内会から構成、自治会役員の高齢化に伴う自治会活動の衰退が懸念。最も小規模な町内会では高齢化率が 47.4%となっている。</li> <li>また、平成 23 年から学校統廃合により地域内の小中学校が7校から2校に減少し地域の疲弊感も増している。</li> </ul>	
実施団体の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」は、平成 24 年、平房地域の有志が構成メンバーとなって設立された地域団体であり、平房地域の資源であるほたるを活かした地域活性化の取組を展開している。</li> <li>毎年ほたる祭りを開催し、年間を通じて地元子ども達とほたるの生態調査をしたりと、魅力ある地域づくりを推進し情報発信を行っている。</li> </ul>		

調査テーマ	支所を活用した「小さな拠点」づくりによる旧町エリアでの「ふるさと集落生活圏」づくりの検討
調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併により生じた総合支所の空きスペースや入浴施設のある輝北総合福祉センター等を活用して、地域住民のコミュニティ機能の維持や買い物弱者対策を中心とした「小さな拠点」づくりの方法について検討する。</li> <li>輝北地域の南東部、平房地域を中心に活動する活性化団体『ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」』を母体として、地域内の活動団体や一般住民が参画する検討組織を構築して、協働によるまちづくりの核となる「小さな拠点」づくりについて検討する。</li> </ul>
調査の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>半島地域に位置する合併前の旧町エリアにおいて、地域内の様々な団体による検討体制を構築し、総合支所の空きスペース等を活用した「小さな拠点」づくりを検討することにより、旧町エリア全体での「ふるさと集落生活圏」づくりに向けたまちづくり意識の高揚を図る。</li> <li>住民ニーズを汲み取りながら地域のコミュニティ形成や買い物弱者対策、拠点への交通アクセス対策など様々な側面から検討し、賑わいのある拠点形成を目指すアクションプランをとりまとめることで、次年度以降のまちづくり事業に反映させる。</li> </ul>

1. モニター調査の流れ



## 2. 「小さな拠点」づくりの検討体制

人数と構成 会議体	人数	区長	婦人会	青年会	地域 組織	農業 団体	産業 団体	施設 関係者	民間 団体	公募 住民	行政 機関	公民 館長	その他
きほくまちづくり協議会	26	●			■	●		●	●	●	○		○

※表中の■は実施団体、●は委員(構成員)、○はオブザーバー又はアドバイザーを意味する。

## 3. 生活サービスの実態把握や住民ニーズの把握等に用いた調査手法

手法	対象	地域住民	事業者	行政機関	元地域住民 (他出者)	来訪者・観光客等
アンケート		○高校生以上 約 3,100 人	-	-	-	-
ヒアリング		-	-	-	-	-
ワークショップ		△協議会 26 名	-	-	-	-

※表中の○はそれぞれの「対象」の全数に対する調査、△は一部の「対象」に対する調査を意味する。

## 4. 「小さな拠点」づくりプランの概要

形成タイプ	既存施設(輝北総合支所、鹿屋市輝北総合福祉センター)及びその周辺の活用		
拠点で 提供する (予定の) サービス や機能・ 地域活動	サービス・機能	提供場所	運営体制
	○コミュニティ機能の提供・育成 …支所の空きスペースを地域づくり団体等や外部団体に貸し出すことで地域コミュニティの拠点とし、輝北地域の全体のコミュニティ機能のシンクタンクとして機能させ地域への情報発信や提言等を行う。	輝北総合支所	輝北コミュニティ協議会(平成 28 年に設立予定)
	○生涯学習・親子交流機能の提供 …同施設の入浴施設を活用するとともに、会議室や芝生の広場を利用して子育て中の親子のふれあいの場として活用する。 …また、近隣のコミュニティセンターと連携し、各種学習施設としての活用を図る。	輝北総合福祉センター	輝北社会福祉協議会
	○農産物の生産販売と一体化した福祉機能の提供 …地域の生産農家からの農産物の収集とあわせて買物弱者への宅配事業(輝北地域の希望者は20人/年間)や独居高齢者に対する安否確認等を行う。	輝北キラキラ館	輝北キラキラ館
拠点の 運営方法	○総合支所を活用したコミュニティ機能の提供については、「小さな拠点」のきほくまちづくり協議会委員をベースに H28 年に設立予定の輝北コミュニティ協議会が運営主体となる。(平成 27 年に設立準備委員会を立上げ予定) ○輝北総合福祉センターでは、社会福祉協議会が、行政、輝北コミュニティ協議会と連携しながら事業の一環として各種事業に取り組む。 ○輝北キラキラ館では、輝北キラキラ館運営協議会を運営母体に、現在取り組んでいる事業に今後新規の上記事業を加えて取り組む。		
拠点の 形成手法	○既存の各施設の一部もしくは空きスペースを活用してサービスを提供することを予定している。 ○拠点までのアクセスは既存のコミュニティバスやスクールバスの見直しを行うとともに新しい交通手段(デマンド型の乗合いタクシーや過疎地有償運送など)を来年度以降検討していく予定。		

## 5. モニター調査の成果と課題

検討体制	・幅広い異業種の人材、各種団体の代表の方々に検討委員を委嘱するとともに、途中から若い世代の参画を図ることにより、協議の活性化が図られた。
エリア設定	・輝北地域は、広範囲に多くの自治会(39 の自治会と 4 つの町内会)が点在しており、支所周辺でも生活サービスの撤退がみられることから、既存の公共施設を中心に中心地区の機能充実に焦点をあてたエリア設定とした。
ニーズ把握	・アンケートの回収率は約 7 割と高く、交通網の整備や移動手段が大きな課題として析出された。 ・一方、ワークショップでは、地域の課題抽出よりも地域資源の活用策をテーマに協議を進め地域の「夢」を描いた。
拠点機能	・生活サービスに係る機能として、地域の高齢化問題のほか、交通弱者・買い物弱者対策の必要性がワークショップでも提起された。既存の施設や仕組みを活用もしくは見直ししながら対応していく予定。
機運醸成	・アンケート調査や講演会等で「小さな拠点」づくりの機運を高めることに努めたが、地域全域での雰囲気づくりはこれからであり、むしろそのスタートに立った段階と考えている。

## 6. 「小さな拠点」づくりプランの具体化に向けた今後の取組

- 鹿屋市では、「小さな拠点」モニター調査のアクションプランを具体化、実行できるよう今後話し合う体制づくりを計画。
- 本モニター調査で取りまとめたアクションプランやきほくまちづくり協議会の委員を中心に、今後地域住民への呼びかけを行い、新たな地域づくりの協議会を発足させて、継続的にまちづくりを進めていく予定。

